

---

平成25年度「広域的地域間共助推進事業」

— 事例集 —

平成26年3月  
国土交通省国土政策局

---



## ■ はじめに

東日本大震災が発生した際、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、従前からの地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地同士の連携・交流の取組がきっかけとなって被災地の支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の取組が有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例がみられました。

このように連携による有事の助け合いが有効に機能するためには、常日頃から連携する地域同士の「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの迅速で手厚い支援に繋げるために、行政関係者のみならず、地域住民や企業、NPO など幅広い関係者を巻き込み、多様で重層的な連携体制を構築することが重要になります。

こうした認識のもと、国土交通省国土政策局では、

- ①今後発生し得る広域的な巨大災害への備えに万全を期する観点から、同時被災リスクの少ない複数の地域における、
- ②行政、民間企業、NPO 等の多様な主体が地域を超えて広く連携し、
- ③それぞれ保有する資源、ノウハウ、マンパワー等を有機的に結び付けながら、
- ④地域活性化等のための平時の枠組みを活かしつつ、これと併せて災害時の支援・受援に向けた連携の取組や有事の助け合いの取組を同時に進めていく

ための事業（以下「広域的地域間共助推進事業」という）として、平成 25 年度に 11 の案件を採択し、これを進めてきました。

採択された 11 の案件は、連携の形態も多様でした。近隣県の地域同士の連携から、地域ブロックを超える遠隔地間の連携といったように、連携する地域間の距離も多様であるのと同時に、2 つの地域間の連携もあれば、全国に分散する 20 を超える地域間の連携といったように連携する地域の数も多様でした。

また全ての案件が「行政、民間企業、NPO 等の多様な主体」による取組でありましたが、こうした多様な主体による取組を通じて、自助と公助のあいだにある共助の取組として実施することの重要性が改めて認識されました。

今回、平成 25 年度に採択された 11 の案件の取組を広く周知するため、それぞれの案件について、連携の経緯や目的、取組内容を整理するとともに、取組を通じて認識された成果と課題、想定される今後の展開について考察し、これを事例集として作成、公表するものです。

今後、広域的地域間共助推進事業に関わる主体にとって、取組を進めるための一助となれば幸いです。

平成 26 年 3 月

国土交通省国土政策局  
広域的地域間共助推進事業事務局

## 目次

	案 件 名	協 議 会 名
事例 1	広域的地域間共助事業	広域相互支援推進協議会
事例 2	北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進事業	北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進協議会
事例 3	震災疎開滞在体験・地域活性化推進事業	広域的地域間共助協議会
事例 4	「福興市」と「ぼうさい朝市」によるメディアミックス地域間共助連携の構築	メディアミックス地域間共助連携協議会
事例 5	東京諸島における2島間の火山防災とジオパーク推進事業	大島・三宅島広域間共助推進協議会
事例 6	広域的地域間共助事業	民間ヘリコプター広域活用推進協議会
事例 7	地域資源の広域連携による災害に強い地域の価値向上事業	広域地域連携協議会
事例 8	広域的地域間共助のための拠点づくり事業	伊達・見附まちの駅共助推進協議会
事例 9	「カツオがつなぐ絆」～黒潮ネットワークによる広域的地域間共助	日本カツオ学会
事例 10	埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との広域的地域間共助	杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会
事例 11	香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化事業	香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化協議会

地域間連携のスケール・対象地域		頁
地域間連携のスケール※1	連携対象地域 ※2	
地域ブロック内	千代田区、塩尻市、袋井市	1
地域ブロック内	南砺市、金沢市、高山市、白川村	3
全国レベル	札幌市、滝川市、剣淵町、一関市、仙台市、石巻市、山形市、鶴岡市、新庄市、大蔵村、沼田市、戸田市、千代田区、新宿区、大田区、北区、横浜市、湯沢町、千曲市、東御市、春日井市、菟野町、大阪市、徳島市、鳴門市、石垣市	5
全国レベル	登米市、南三陸町、酒田市、港区、品川区、諏訪市、下諏訪町、笠岡市、鹿児島市	7
都道府県内（島嶼間）	港区、大島町、三宅村	9
地域ブロック内	一関市、気仙沼市	11
地域ブロック間	稚内市、多摩市、江南市	13
地域ブロック内	伊達市、千代田区、見附市	15
全国レベル	気仙沼市、ひたちなか市、勝浦市、中央区、渋谷区、静岡市、焼津市、御前崎市、尾鷲市、志摩市、伊予市、愛南町、高知市、土佐清水市、奈半利町、中土佐町、黒潮町、久山町、日南市、枕崎市、指宿市、宮古島市、本部町	17
地域ブロック間	富岡町、川内村、さいたま市、杉戸町	19
地域ブロック間	香川県、大船渡市、遠野市、仙台市、福島市、檜枝岐村、高松市、三木町	21

※1 連携対象地域のうち、具体的な活動フィールドとなっていない地域（NPOの所在地等）を除いた地域が、1つの地域ブロックの中に収まっているものを「地域ブロック内」、2つの地域ブロックに跨っているものを「地域ブロック間」、3つ以上の地域ブロックに跨っているものを「全国レベル」とした。

※2 協議会構成員の所在地となっている都道府県及び市町村

## 事例1 広域的地域間共助事業

連携のスケール：地域ブロック内

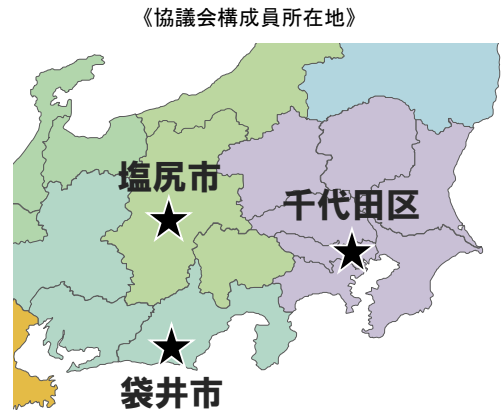
(広域相互支援推進協議会：袋井市、塩尻市、公益社団法人 Civic Force)

ポイント：観光交流、青少年交流等平時からの「顔の見える関係」をベースに、災害時にも助け合える仕組み作り

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

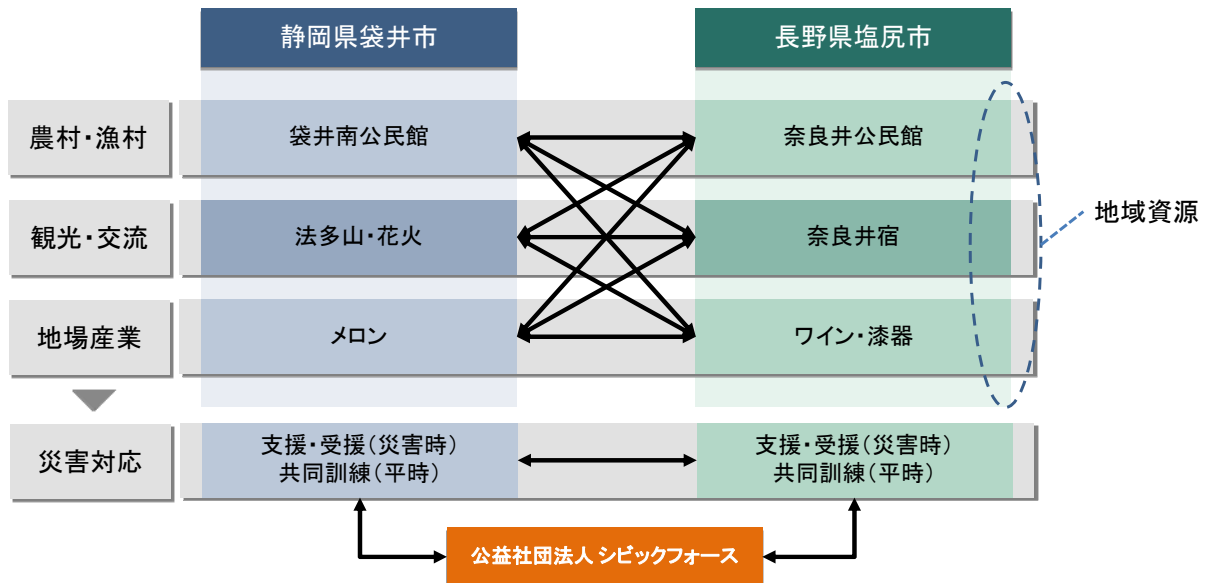
静岡県袋井市、長野県塩尻市はそれぞれ防災上の課題を抱えているが、現状では大都市からの受援体制を構築できていない。両市において、今後短期間で大都市との連携を整備することは容易ではないため、まずは両市同士の既存の繋がり（災害時支援協定、姉妹都市提携）を強化する。具体的には、両市の特性を活かした平時からの連携を推進することで、住民間の親しみを醸成し、地方都市同士ならではの“密な”広域的地域間共助の仕組みを形成する。



#### (2) 連携の目的

両市は、袋井市の寺・農（遠州三山・寺院、クラウンメロンの流通網）、塩尻市の観光・交流（ワイナリー、奈良井宿）のように、特筆すべき資源を有している。これらの資源を活用した平時からの交流を促進することで、平時／災害時の連続的・一体的な連携体制を築くことを目的とする。

### 2. 取組内容



#### (1) 地域資源リソースの選定

現在行われている袋井市・塩尻市間の連携の取組を整理し、両市が有する地域資源リソースを抽出し、特性を整理した。

#### (2) 東日本大震災被災地の視察

災害時を見据えた両市の連携の在り方の参考とするため、東日本大震災の被災地を訪問し、災害被害の現状、顕在化している経済的・社会的被害の現状等を整理した。

#### (3) 広域地域間共助・事業計画の作成

両市の地域資源リソースをベースに、平時／災害時の連続的・一体的な連携体制の構築のための「広域的地域間共助・事業計画」を作成した。

#### (4) 協議会の設立

両市の「広域的地域間共助・事業計画」を継続的な取組とするため、計画推進の受け皿として「広域相互支援推進協議会」を設立した。

## 活動(成果)の概要

○ 平時／災害時の連続的・一体的な連携体制の構築のための「広域的地域間共助・事業計画」を作成した。

【次年度以降の事業計画(案)】

- ①どろんこ教室(小学生の交流+サバイバルキャンプ) ▼②袋井南公民館まつり(物産展+緊急物資集配)  
▼③檜川交流の旅(公民館が中心となった日帰り交流+まち歩き・非常食調理体験) ▼④どまん中交流  
(小学生の交流+まち歩き) ▼⑤袋井ふれあい夢市場(物産販売) ⑥▼袋井物産交流館の出店(木曾  
漆器まつりにおける米ロンパンの販売+地産品を中心とした「ローリングストック法」の考案) ▼⑦木  
曾くらしの工芸館の出店(袋井夏まつりにおける木曾くらしの工芸館による塩尻市の物産販売) ▼⑧「遠  
州ふくろい花火」檜川の子供招待(民泊+避難等に関する防災教育) ▼⑨公民館長の交流会(公民館主  
催の合同防災訓練、避難所開設デモンストレーション) ▼⑩(仮)塩尻地区宿場400年祭・・・等

○ 災害時を見据えた両市の連携の在り方の参考とするため、東日本大震災の被災地を訪問し、災害被害の現状、顕在化している経済的・社会的被害の現状等を整理した。「行政だけでは手が回らないことが分かった。地域コミュニティの意見のまとめ方など、専門的なノウハウについても民間やNPOの力が活用できることが分かった。」(自治体からの協議会メンバー談)



東日本大震災被災地視察時の様子

1

### 防災、観光、産業振興・・・多部署に関わる施策を横断的・複合的に検討する場として、「広域相互支援推進協議会」(任意団体)を設立

農村・漁村コミュニティ、観光、地場産業等、両市の資源を活かした平時からの連携と、災害時を見据えた連携を連続・一体とした「広域的地域間共助・事業計画」を作成するためには、多部署に関わる施策を横断的・複合的に検討する場が必要である。この点について、本事例では「広域相互支援推進協議会」(代表:袋井市長、協議会メンバー:塩尻市長、同職員、袋井市職員、公益社団法人 Civic Force 等)を任意団体として設立することによって解決した。行政内の特定の部署ではなく、有志の行政職員が集う半ばボランティアな任意団体を受け皿としたことで、「遠隔の市同士の連携」という難しいテーマを、フットワーク軽く検討することが可能となった。

2

### 本協議会を契機に、これまで形式にとどまっていた姉妹都市関係が「市民同士の顔の見える関係」に、防災協定も「行政同士の実質的な実施要領を伴ったもの」に発展

これまで、姉妹都市提携や防災協定があっても、「実際に顔を合わせたことはなかった」(自治体からの協議会メンバー)。本協議会を契機に、市民同士、行政担当者同士それぞれのレベルで「顔の見える関係」を構築することができた。市民レベルについては、「顔の見える関係」の継続・発展に向けた「広域地域間共助・事業計画」が作成され、行政レベルについても今後、袋井・塩尻両市の防災協定の具体的な実施要領(相互協力による避難受け入れ場所の設置、宿泊訓練の実施等)の作成が予定されている。

3

### 広域地域間共助の継続性確保に向けては、多部署に関わる施策を横断的・複合的に取り仕切ることのできる人材(=協議会の運営人材)の育成が課題

本事例のベースである既存の地域間交流事業(例:青少年交流育成)は、数名のキーパーソンがほぼ独力で企画、折衝のほとんどを担当している状態であり、このノウハウを引き継ぐ後継者がいない。また毎年、ほとんど同じ内容で実施しているためマンネリ感の発生も否めない。さらには、本協議会は袋井市の防災部局が窓口となったが、本事業(国土交通省事業)の要件である地域活性化については、防災部局で取り扱うことが難しい分野である。したがって、広域地域間の連携もさることながら、市役所内の部署間連携も重要である。市役所内の資源・人的ネットワークを掘り出し、それらを複合させる企画力、他自治体や協力主体との交渉力、継続する熱意を有する人材(=協議会の運営人材)の育成が課題である。

## 3. 今後の展開

両市とも、市長の承認のもと進めている取組であるとはいえ、市役所全体を巻き込んだ取組とまでは言えない。当面は袋井市防災部局が窓口となって継続を図りつつ、徐々に企画政策部局等適切な部署に移管していく。

今後は市の防災部局のみならず、公民館(コミュニティ・センター)、観光協会、商工会議所、自治会(自治会連合会)、各種任意団体(サークル)、消防団、NPO等をも巻き込みながら、活動の水平展開を目指す。



## 事例2 北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進事業

連携のスケール：地域ブロック内

(北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進協議会：金沢市、高山市、南砺市、白川村、金沢市防災会議、飛驒・高山観光コンベンション協会、世界遺産合掌街道実行委員会、金沢市町会連合会安全・安心まちづくり対策委員会、(株)東洋設計)

ポイント：隣接地域の共助で観光客の安全性を確保し観光地ブランドのさらなる向上のための基盤を構築

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

平成 26 年度末の北陸新幹線開業を見据えた広域観光事業推進のための「北陸飛驒 3 つ星街道誘客推進協議会」が平成 25 年 2 月に設立。観光客のさらなる増加が見込まれるなか、災害時の対応が課題となっており、上記協議会の枠組みを活用し、取組を開始した。

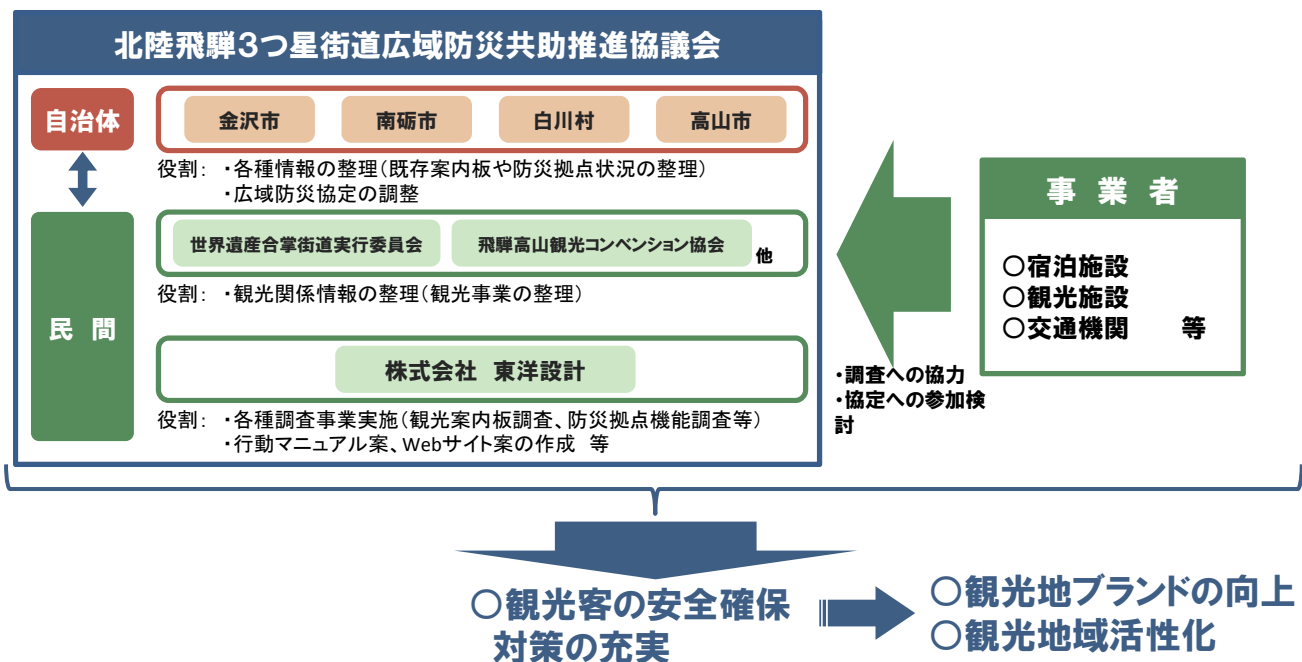
#### (2) 連携の目的

観光客の安全確保の対策と、こうした取組の周知を通じて観光地ブランドのさらなる向上を図る。さらに北陸新幹線開業もきっかけに、誘客促進と域内観光消費拡大による地域活性化を目指す。

《協議会構成員所在地》



### 2. 取組内容



#### (1) 調査実施を通じて観光客の安全確保のための課題を検証

3 市 1 村の地域防災計画・各種取組や白川村の民間防災組織の取組、観光地の動向や観光案内版、観光施設の防災拠点（避難所）機能を調査した。観光事業者へのヒアリングを実施し、災害時における観光客への対応方法を確認した。以上の調査を踏まえ、避難誘導のあり方、防災拠点の周知方法、防災支援のあり方等の課題を検証し活動計画を策定した。

#### (2) 個別事業(防災情報の発信、協定の締結、観光案内版デザイン案・ボランティア向けマニュアル案作成)

調査結果と議論を踏まえ、Web サイトで防災拠点施設情報・避難情報を配信した。また、3 市 1 村で防災パートナーシップ協定を締結した。さらに、Web サイトの情報配信と対応した観光案内版をデザインした。金沢市や高山市を中心に、地元住民、観光ボランティア等へ配布する行動マニュアル（案）を作成した。

#### (3) 協議会運営

上記の取組に係る議論や意思決定を行うための協議会を設立し、開催・運営した。



## 活動(成果)の概要



### 協議会設立総会

平成 25 年 8 月 9 日、金沢市長参加のもと金沢市役所で開催。翌日の地方紙で記事に



### 防災教育研修会

平成 25 年 9 月 27 日に金沢工業大学谷教授を講師とする研修会を金沢市役所にて開催



### 現地調査

3 市 1 村内の避難施設や避難誘導、観光案内版の設置状況等を調査（上記は高山市内の観光案内版調査結果）

## 1 3 市 1 村で防災パートナーシップ協定を締結し民間事業者との連携強化に向けた第 1 歩を踏み出し

3 市 1 村の防災関連部局、観光関連部局、企画調整部局との担当者による協議を通じ、地域全体で観光客の安全確保に向けて必要な取組についての認識を共有し、これまで自治体ごとに取り組んでいる事業者との防災協定の締結状況などを相互に確認した。災害発生時の自治体間の相互支援の内容、事業者や住民の協力により対応すべき事項など、地域全体で観光客の安全を確保するための基本的な対応の考え方を確認した。

こうした認識を共有した上で、本事業の成果として 3 市 1 村による防災パートナーシップ協定を締結した。この協定は、目的、連携・協力内容、連絡担当部局等について定めたものである。

今後は、この協定を基に、高山市が既に行っている宿泊や交通事業者と行政との連携による観光客向けの被災対応のような官民連携体制による観光客向け安全確保対策を地域ごとに進めつつ、これを 3 市 1 村の広域連携による取組として拡張していくことを目指す。

## 2 本事業の調査結果を踏まえ避難情報 Web サイトを開設、案内板デザイン案・災害時行動マニュアル案を作成

本事業として実施した調査を通じ、被災時の情報源としてインターネットが有効であること、観光案内板への避難先表示が必要であること、都市部と集落部では官民連携による観光客の安全確保の考え方に相違があること等を把握した。これらの調査結果を踏まえ 3 市 1 村の関係者による議論を経て、避難情報 Web サイトの開設、観光案内板のデザイン更新の提案、災害時行動マニュアル案の作成などを行った。

## 3 今後は連携体制をさらに強化しつつ、ICTの有効活用と併せて、観光戦略として継続的に取り組む

本事業で実施した観光客へのアンケートでは、85%の人が正確な情報の入手を望んでおり、情報の輻輳を回避し首尾一貫した情報が求められる。また、7 割以上の観光客は災害時の安否確認をどうするかについて事前に検討しておらず、行政からのプッシュ型の情報提供手段の確保も重要であると考えられるが、携帯電話会社の緊急速報メールでは、送信できる情報が限定されているといった制約等も存在しており、ICT（情報通信技術：Information and Communications Technology）活用に向けて事前にクリアすべきハードルは多い。

一方で、エリア内では（本事業とは別途実施されている）携帯アプリを外国人に貸し出すことの実証実験等、観光客への情報提供に関する先進的な取組も行われている。当該地域は全国に先駆けて ICT 活用による観光客の安全確保の取組を推進するポテンシャルを有している上に、一定のブランドを有する観光地としてこうした取組を行う意義は大きい。

今後は 3 市 1 村による地域間の連携や事業者（宿泊事業者、交通事業者、観光施設等）との連携体制の充実と ICT 活用も併せ、観光戦略として継続的に取組み、誘客促進に繋げていくことが課題である。

## 3. 今後の展開

今回の協定締結を出発点に、今後協定への参加主体をさらに拡大し、観光客の安全確保のために有効な連携体制の確立に向けて継続的な呼びかけをし、本事業の成果である観光案内板デザイン（案）や災害時行動マニュアル（案）の実装を目指していく。

また、観光客の安全確保の取組としてインターネットが有効であることを本事業で実施した調査でも把握したが、情報提供だけでなく双方向の情報を有効活用することで、観光マーケティング情報の収集・充実等に発展する可能性がある。このように考えると平常時の観光振興の取組と観光客の安全確保の取組は切り離せないものとなる。各自治体においては、観光部局と防災部局の双方が関与する体制で進められるのが望ましく、「北陸飛騨 3 つ星街道誘客推進協議会」による広域観光事業推進のための枠組みと連動し、当該地域の広域観光戦略の一環として取組むことで観光客の安全確保と観光振興に相乗効果が期待できる。

### 事例3 震災疎開滞在体験・地域活性化推進事業

連携のスケール：全国レベル

(広域的地域間共助協議会:NPO法人全国商店街まちづくり実行委員会,NPO法人日本ファーストエイドソサエティ,戸田市商店会連合会,菰野優良商店会,三重県菰野町,群馬県沼田市,新潟県湯沢町,新宿区商店会連合会,オンタナ旅行(株),リサイクルジャパングループ(株),たきかわ観光協会,発寒北商店街振興組合,春日井市商店街連合会,東京都豊島区,新庄信用金庫,北海道滝川市,北海道剣淵町,早稲田商店会,出羽商工会,(株)ライフカルチャーセンター,一般社団法人保険健全化推進機構 結心会,一般社団法人まちづくり役場とくしま,(株)アグリパーク ZA0,戸田市商工会,石巻信用金庫,(株)シビックプライド東北支社,鳴門市大道商店街振興組合,エーゼットセンター(株),長野県東御市,一関信用金庫,長野県千曲市,山形県大蔵村,山形県大蔵村観光協会,新庄市商店会連合会,石垣市商工会,新庄商工会議所)

**ポイント： 都市部住民の疎開先を確保し、疎開先となる「第二の故郷」を「顔の見える交流」で活性化**

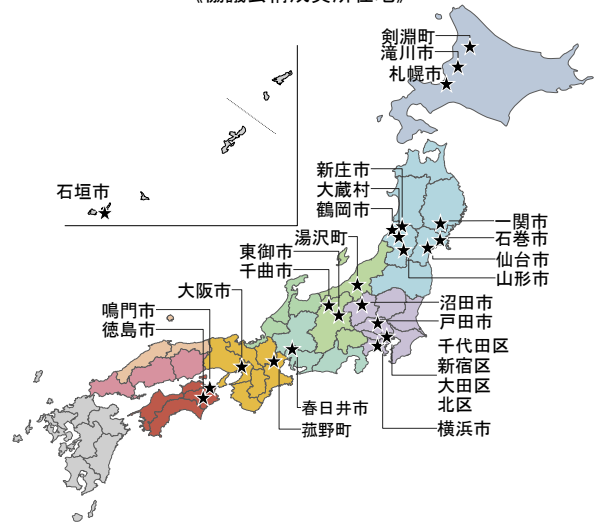
#### 1. 連携の枠組み

##### (1) 連携の経緯

「広域的地域間共助協議会」の事務局は東京都新宿区の早稲田商店会を拠点とするNPO法人全国商店街まちづくり実行委員会が担い、活動を先導している。同協議会は「震災対策を切り口とした地域間交流事業」を行う都市部と地方部の自治体や商工会、商店街、金融機関と防災や地域活性化交流を支える専門機関等で構成されている。

早稲田商店会では、阪神淡路大震災等の震災を踏まえ、「故郷」を持たない都市住民の疎開先確保の必要性を認識し、全国各地と連携して「震災あんぜんパック」等の取組を進めていた。東日本大震災において乳幼児等を早期に疎開先へ送り出すことの必要性とスピード面で民間が行政を補い、行政が民間へ信用を付与することの必要性を強く認識し、平時からの「顔の見える交流」を踏まえた安心できる疎開先を確保しておくことと、その交流を通じて疎開受入先地域に貢献することを目的として、同協議会を立ち上げ、本事業に取り組むに至った。

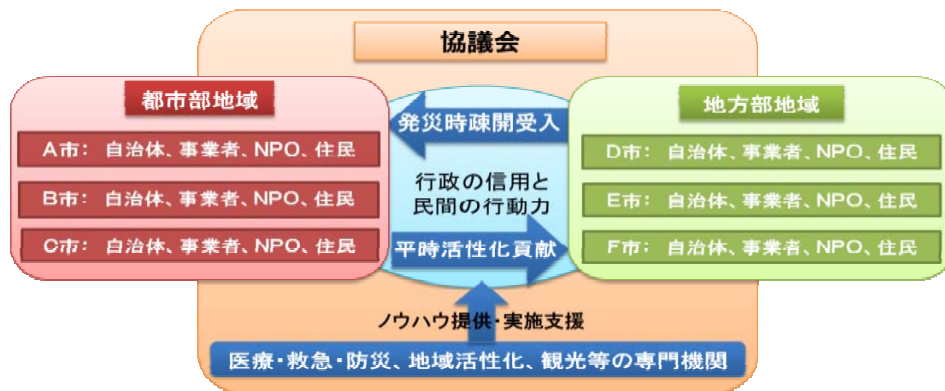
《協議会構成員所在地》



##### (2) 連携の目的

震災時に地域コミュニティを維持したまま一定期間の疎開避難をするため、平時に2地域間で「顔が見える関係づくり」を進める。この連携を通じて、特に都市側においては安心できる疎開先の確保、受入側においては都市・消費地側とのつながりによる地域活性化を実現する。特に震災時の母子の早期疎開を実現するため、自治体間のチャンネルとともに民間同士でも震災後早々に対応できる関係、仕組みづくりを重視する。

#### 2. 取組内容



##### (1) 疎開提携先開拓事業(募集・提携・確保・整備)

震災時に乳幼児・妊産婦・老人等を安心・安全・清潔な場所に早期避難が出来るようにする為の疎開協力宿泊施設の確保をはじめとする基盤づくり。

##### (2) 疎開先滞在体験事業

疎開先となる地域の「人・自然・文化」に触れ、避難受入状況を知ることができる見学・体験の機会を1泊2日のツアー等で提供。あわせて救急救命訓練や防災に関する講演会も開催。



### (3) 物産品販売調査研究・商品開発事業

#### ①地域間交流活動をもとにした地域経済活性化への取組実施

都市部の住民あるいは事業者の視点から、交流先地域の活性化に対して、特産品の紹介・販売機会づくりや、地域資源のお宝さがしとそれを活かした活性化の提案等の支援を実施。

#### ②ITを利用した防災・観光・物産品販売調査研究の為のジョイント事業導入研究事業

画像認識アプリを活用して、観光地において観光資源の音声情報に加え、大規模災害発生でインフラ喪失時にも活用できる自動ダウンロード形式で、その地域の防災情報を利用できる仕組みの仕様を検討。

### (4) 防災・地域間交流研修会

協議会メンバー間にて、防災や地域間交流についての情報共有・情報交換を実施。

#### 活動(成果)の概要



**疎開先体験ツアー**

都市部の住民が、1泊2日で疎開受入自治体を訪問。疎開時の利用予定施設や観光施設等を見学すると共に救急救命措置も受講。



**特産品、農産物等のビジネス説明会**

都市部の事業者が、疎開受入自治体を訪問し、平時のビジネス交流に向けて特産品、農産物等の説明を受けた。

#### 1 都市住民にとって、発災時の疎開先確保と事前訪問による安心感向上

首都圏、中部圏、北海道、東北それぞれのブロック内等で5地域間の疎開先提携が実現し、都市住民の疎開先を確保することができた。本事業で「疎開先体験ツアー」と銘打った1泊2日での疎開先滞在体験を実施、各地で十数名が参加した。参加者は、疎開時利用予定施設の見学や自治体からの受入体制の説明により、安心できる発災時の疎開先確保に満足するとともに、救急救命訓練や「赤ちゃん一時避難」等の講演を通じて、発災時への備えや安心・安全・清潔な地域へ早期に「母子等を送り出す」必要性の意識も高まった様子。

#### 2 疎開受入地域にとって、平時の観光集客・物産販売の促進

疎開受入地域にとっては平時における活性化こそが地域の維持・発展に向けて重要であり、都市部の疎開提携先は地域の新たな得意先、ファン獲得につながるものであり、地元製品の販売先や観光集客の拡大が期待できる。この平時の経済交流こそが受入地域のメリットであり、発災時の疎開を支える基盤となるものといえる。更に本事業では、都市部住民の目線で受入地域の活性化策を提案するといった試みも行われた。これにより魅力向上が実現すれば、経済交流の一層の拡大も期待される。

#### 3 成果実現のポイントは、プラットフォーム組織による地域間連携支援と公・民双方の強みを活かした交流展開

こうした災害対策と平時の経済交流両面の取組を支えたのがプラットフォーム組織による地域間連携支援と、公・民双方の強みを活かした交流展開である。そもそも本事業は首都圏被災時に懸念される厳しい避難生活への対策として、特に発災後に民間主体で早期・迅速に母子等の疎開を行おうという都市部民間の取組を発端とし、更にその疎開を安心できるものにするために平時から第二の故郷として「顔の見える交流」を行おうとするものである。これが受入自治体の都市とのチャンネルづくり、ファンづくりニーズとマッチした。協議会では、上記の問題意識をもった都市部の民間が主体となっており、民間ならではの迅速な疎開の受入と平時の経済交流を地方部自治体に働きかけた。この防災面、経済面での地域間交流を実効あるものにし、疎開先提携の「縁組」を進める上で、医療・救急、地域活性化、旅行企画等のノウハウをもった専門家が協議会メンバーに参画し、共助推進のプラットフォーム機能を果たしている。また、受入側においては、参加自治体の多くが首長をトップに防災、観光、経済等、地域を挙げて発災時の受入、平時の交流推進に取り組んでいることも、自治体間の防災協定だけの関係を越える共助の実現に寄与している。

### 3. 今後の展開

疎開先滞在体験や物産販売などは参加者からの好評を得ており、来年度以降は地方ブロック毎に分けて活動を継続していく。特産品販売等については都市部の団体は全てのブロックと関わる。

首都直下型地震では700万人の被災者発生が予想され、必要不可欠な「自助」「共助」の一環として疎開先づくりを更に推進する。具体的には、疎開先体験事業に合わせた「震災あんぜんパック」の活動の普及、疎開受入先地域における「民泊」を進めるための組織づくり、透析患者等の持病を持つ方達へのきめ細かい対応の確保等を行う。

## 事例4 「福興市」と「ぼうさい朝市」によるメディアミックス地域間共助連携の構築

連携のスケール：  
全国レベル

(メディアミックス地域間共助連携協議会：一般社団法人南三陸復興まちづくり機構、南三陸町、一般社団法人登米市観光物産協会、登米・南三陸フェスティバル、酒田市、酒田・中通り商店街振興組合、ハーバーラジオ酒田エフエム放送(株)、下諏訪町、諏訪シンクタンクアライアンス、LCV(株)、笠岡市、元気笠岡推進協議会、エフエムゆめウェブ(株)、宇宿商店街振興組合、(株)ヌースフィアデザインレイズ、(株)レスキューナウ)

ポイント:「顔が見える交流」と「情報による交流」の融合による地域間の関係構築

### 1. 連携の枠組み

《協議会構成員所在地》

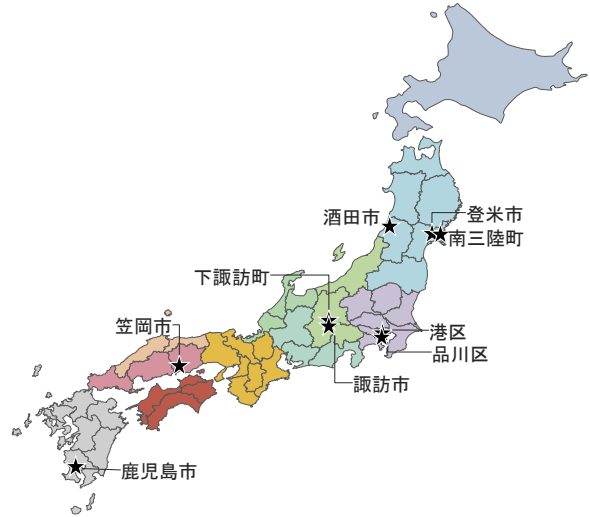
#### (1) 連携の経緯

平成20年度～21年度に内閣官房・内閣府「地方の元気再生事業」を活用してスタートした「ぼうさい朝市」のネットワークが母体。これまでは、各地の特産品を販売する「福興市」や「ぼうさい朝市」等のイベントの開催が主体だったが、今回、より一層の地域活性化を図るために、インターネットやFM放送を活用した新たな取組を開始。

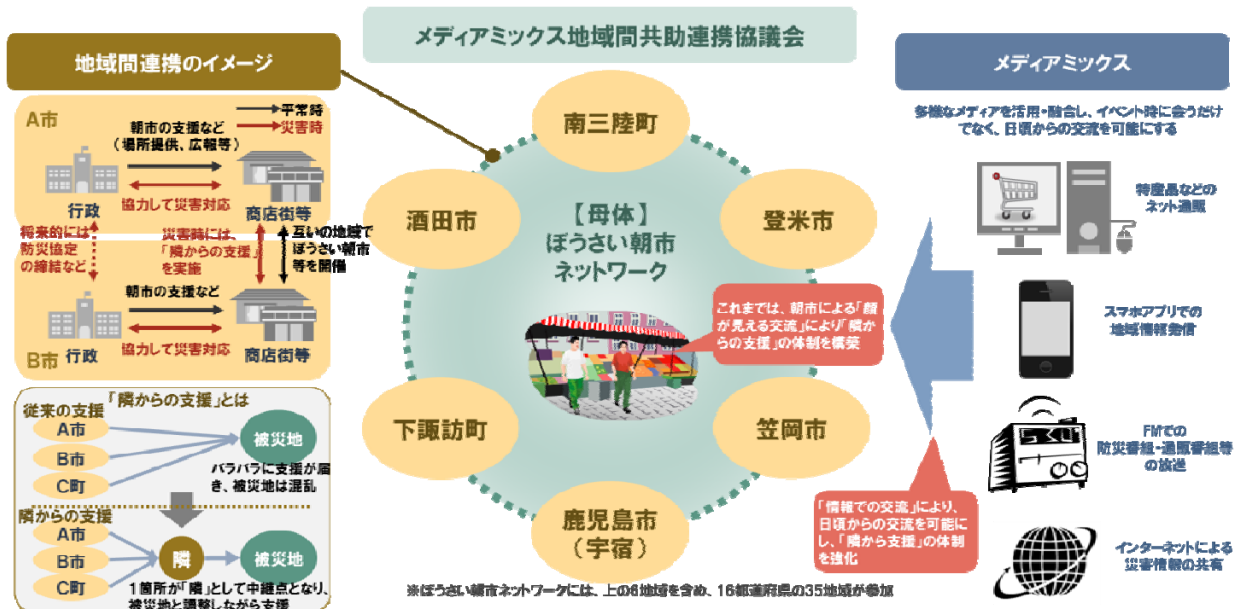
#### (2) 連携の目的

災害時は、混乱している被災地に救援物資を直接送るのではなく、比較的被害の少ない「隣」を中継点として、情報と物資を集約し、「隣からの支援」を行うことが有効である。東日本大震災においても、南三陸町への支援にあたり、酒田市を中継点とすることで、効果的な支援が行われた。

この「隣からの支援」を実現するには、いつでも互いに「隣」となれるよう、平常時からの地域間の関係を構築することが重要となる。そこで、「ぼうさい朝市」等のイベントによる「顔が見える交流」に加え、特産品のネット通販やスマートフォンによる地域情報発信、FM放送による通販番組・防災番組の放送といった「メディアミックス」による「情報による交流」の要素を加えることで、日頃から交流できるようにすることにより、より深い地域間の関係を構築することを目的に本事業を実施した。



### 2. 取組内容



#### (1) 地域連絡会議(協議会)や地域資源抽出連絡会議の開催

本事業の活動計画を共有するための地域連絡会議(協議会)や、通販商品に活用できる地域資源やFM放送やスマートフォン用アプリで発信する地域情報を検討するための地域資源抽出連絡会議を開催。各種会議の開催とあわせて、協議会メンバーの商店街に、他のメンバーが特産品等を持ち寄る「ぼうさい朝市」や防災情報を共有するシンポジウム等を開催し、住民の防災意識の醸成や地域間の「顔が見える交流」を図った。



## (2) ネット通販・地域情報アプリ・防災番組等の企画・制作

協議会での議論等を踏まえ、各地域の特色を踏まえた「美味しい非常食セット」等の通販商品を企画・制作し、それらを販売するための通販サイトを制作し、実際に運営。またスマートフォン用アプリ「まちか」で発信する地域情報コンテンツの制作や、各地の FM 会社が協働で防災番組を制作・放送を実施。

## (3) 危機管理センターを活用した災害情報共有方法の検討

災害発生時に「隣からの支援」を実現するためには、連携する地域間での確かな情報に基づいて被災地の支援方法等を速やかに検討・決定することが重要となる。その実現方策として、危機管理情報センター体制を活用した情報共有方法について議論し、各地域の危機管理情報システムの現状と対応すべき内容等を整理。

### 活動(成果)の概要



#### 「ぼうさい朝市」の様子

協議会や各種会議と併せて「ぼうさい朝市」等を開催。特産品の販売等を行い、地域間交流を図った。



#### 通販商品の企画・制作

各地の特産品や「美味しい非常食」を通販商品として開発。写真は南三陸町の「ご祝儀かまぼこ」。



#### 災害情報共有方法の検討

危機管理情報センター体制（写真）を活用した情報共有方法について、専門家も交え、各地で検討。

### 1 福興市・ぼうさい朝市による「顔が見える交流」と、通販・スマホアプリ・FM による「情報による交流」の融合

福興市やぼうさい朝市は、同じ地域で頻繁に行うことは難しいため、朝市の場で他地域と交流できても、次に交流できるまでに時間が経ってしまい、構築した関係を維持することは難しい。そこで、通販やスマートフォンアプリ、FM 放送等を活用することで、朝市で知り合った地域の「美味しい非常食」を通販で購入したり、アプリや FM 放送でその地域の情報を入手したりといった交流が日常的に可能となる。本事業においては、笠岡の「魚々干」といった地域産品による「美味しい非常食」の他、笠岡のうどんのバチ（へた）と下諏訪の出汁を組み合わせたセットなど、地域連携による商品の開発も実施した。また地域情報として、酒田の菓子店・飲食店等の情報や、下諏訪の古民家を再生した休み処の情報等を収集・発信した。

また FM 放送については、防災の専門家（東京大学目黒教授）へのインタビュー形式による防災番組と、東日本大震災での教訓をまとめた防災 CM を制作。防災番組・CM と、通販番組を連携させることで、防災意識を高めた上で「美味しい非常食」の購入を呼びかけることを可能にした。

### 2 迅速に「隣からの支援」を実現するための、災害情報共有の仕組みを検討

迅速な「隣からの支援」にあたり、支援方法等の判断等に必要となる情報を共有するための仕組みとして、危機管理情報センターを活用した情報共有方法について検討。協議会メンバーでもある登米市、南三陸町、酒田市、下諏訪町、笠岡市の5地域をモデル地域として設定し、専門家を派遣して検討を実施。

行政職員と民間の地域関係者（商店街関係者など）、及び地域 FM 局が一堂に会して防災対策や災害時の対応方法について議論することはこれまであまりなく、行政の災害情報を地域 FM でどう流すか、民間からの災害情報をどう事実確認するかといった具体的な検討を行うことができた。

### 3 通販による収益など、事業継続のためのビジネスモデルが課題

協議会メンバーのネットワークは本事業以前から構築されたものであるが、商店街を中心とする民間主体の活動であった。今後は自治体の防災関係部署等との連携をより一層深め、防災協定の締結や、防災訓練の実施など、具体的なアクションに繋げていくことが課題である。

また、これまでの活動は、行政による補助金や、地域関係者のボランティアにより支えられている面が大きかったが、通販による収益確保など、事業継続のためのビジネスモデルの確立が課題となる。

## 3. 今後の展開

通販商品のさらなる充実や、スマートフォン用アプリのコンテンツの拡充、新たな FM 番組の企画・制作を行い、地域間の連携を強化する。また、「ぼうさい朝市」ネットワークは、16 都道府県の 35 地域が連携したものであるため、今回の協議会に参加した地域以外にも活動を広げ、より広域的な連携を実現する。小さな商店でも大きな市場で特産品等を販売できるようにし、経済的に自立した形での地域活性化に繋げる。

## 事例5 東京諸島における2島間の火山防災とジオパーク推進事業

(大島・三宅島広域間共助推進協議会:一般社団法人大島観光協会、大島町、三宅村、  
一般社団法人三宅島観光協会、東海汽船(株))

連携のスケール：  
都道府県内（島嶼間）

ポイント:活火山を有する島同士の連携による観光振興と観光防災の推進

### 1. 連携の枠組み

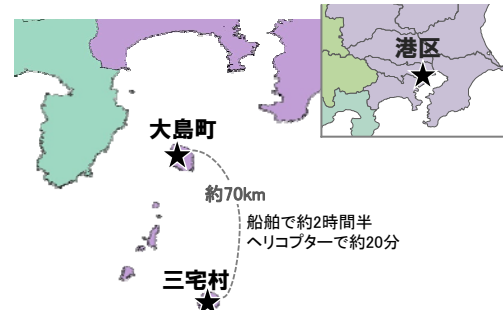
#### (1) 連携の経緯

東京諸島を構成する大島・三宅島は、両島ともに活火山を有し、過去には噴火による全島避難も経験しており、火山防災への取組を進めている。また一方で、火山地形を観光資源とした、観光振興も図っている。このように両島は火山島としての共通の地域特徴、及び地域課題を持っていることから、連携して課題解決に取り組むことで相乗効果を図ることとした。

#### (2) 連携の目的

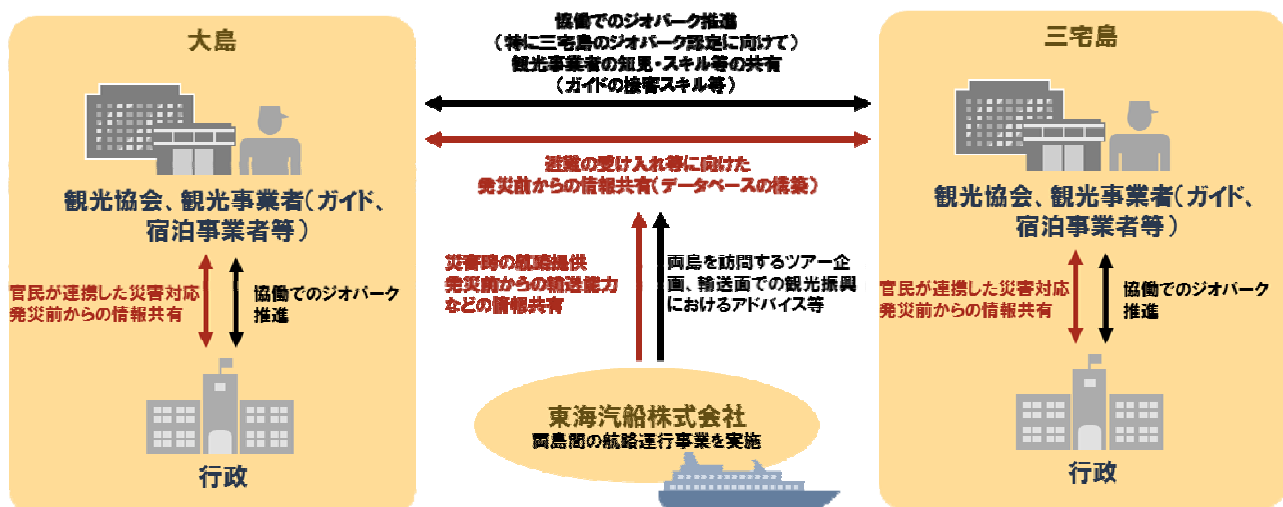
平常時においては、両島の連携によるジオパーク推進やガイド等観光事業者のノウハウ共有を行い、観光振興による地域活性化を図る。災害時においては、平常時の取組を通じた顔が見える関係を活かして、一方の島の住民・観光客の一時避難をもう一方の島で受け入れるといった相互支援の実現を目指す。また事業期間中の平成 25 年 10 月に、大島において台風 26 号による大規模な土砂災害が発生した。この災害により、土砂災害への防災対応力向上が両島において喫緊の課題と認識されたことから、大島の土砂災害による教訓の共有や、住民の防災意識の向上に繋がる取組を実施することとした。

《協議会構成員所在地》



### 2. 取組内容

#### 大島・三宅島広域間共助推進協議会



#### (1) シンポジウムの開催・小冊子の作成

行政、民間、地域住民等を対象として、ジオパークへの理解を深め、ジオパーク推進への機運を高めるとともに、大島の土砂災害から得られた知見等を踏まえ防災意識を向上することを目的に、両島で1回ずつシンポジウムを開催した。環境省や三陸地域の関係者（陸前高田市観光協会、大船渡博物館、三陸ジオパーク事務局等）日本ジオパーク委員会委員等を有識者として招き、国立公園とジオパークの関係性に関する知見や、東日本大震災を踏まえた防災の知見、他のジオパークにおける取組事例等の知見も共有した。

また、シンポジウムの成果等を小冊子としてとりまとめ、両島の全世帯に配布し、ジオパークにおいて自然と生きるための知恵の共有や、ジオパークへの理解の醸成、防災意識の向上等を図った。

#### (2) ガイド交流会の開催

両島のガイド等が互いの島を訪問し、ワークショップ形式で、火山地形・地質に関する知識や、ガイド方法（顧客への説明方法）等について情報交換・意見交換を実施し、ジオパークガイドの質的向上を図った。外部者の目で見えてはじめて気づく地域特性もあり、両島ともに互いの地域の特徴を再認識する機会となった。



### (3) 観光防災に関するデータベースの作成

大島と三宅島は、どちらか一方が噴火により被災した際、もう一方の島が島外避難・救援活動・物流のハブとなる機能・インフラを有している。このような災害時における共助を実現するための事前準備として、一時避難可能な宿泊施設の数や収容可能人数、観光事業者が持つ移動手手段、支援物資の状況等を共有するためのデータベースを構築し、Web サイト上に公開した。

### (4) 協議会運営

「大島・三宅島広域間共助推進協議会」を立ち上げ、シンポジウム・ガイド交流会での成果の共有や、観光防災に関するデータベースの整備・活用方針の議論、今後の取組方針等について議論等を実施した。

#### 活動(成果)の概要



#### シンポジウムの開催

両島でジオパーク推進と防災意識向上のためのシンポジウムを開催。ジオパークに参加するメリット等について意見交換が行われた。



#### ガイド交流会の開催

ネイチャーガイド等が相互に両島を訪問し、火山地形に関する知識や、説明ノウハウ等を共有した。



#### 小冊子の全世帯配布

大島・三宅島だけでなく東北や雲仙等の全10名の方々による自然災害の体験や、ジオパークに対する意見をとりまとめ、住民の防災意識向上等を図った。

#### 1 両島連携によるジオパーク推進・防災に向けた意識向上

シンポジウム開催を通し、ジオパーク推進や防災に関して、観光事業者や行政関係者だけでなく、一般の地域住民も含めて意識向上を図り、両島が連携して取り組む体制を構築した。

シンポジウムでは、三宅島の関係者からは「ジオパーク認定を受けるメリットは何か?」といった質問がなされ、大島の関係者からは「即時的に観光客が増加することはないが、徐々に効果が表れている。観光だけでなく、学校教育にジオパークを取り込んで子どもの郷土愛を育てることや、観光事業者だけでなく一般住民も巻き込んで地域づくりを行う体制づくりに繋がるといったメリットがある」といった説明がなされた。また、認定にかかる経費や審査内容等についても議論され、具体的なノウハウが共有された。

防災に関しても、大島でのシンポジウムでは、東日本大震災に被災された三陸ジオパークの関係者も招き、発災後の地域コミュニティの保ち方、災害遺構に対する考え方などについて議論がなされた。

#### 2 災害時共助の土台となるデータベースの構築

災害時に迅速かつ効果的な相互支援を行うためには、「どの施設に何人の一時避難が可能か」「どの程度の輸送力の交通手段があるか」「島内の関係者と、どう連絡を取るか」といった情報が必要となる。そこで、両島の行政および観光協会、交通事業者等が保有している情報を整理。Web サイトで公開し、共有を図った。

データベースの構築作業を通して、一時避難の受け入れ可能容量等が分かるとともに、島内関係者の連絡網整備が不十分といった課題も発見された。また、データベースの更新方法についても検討が行われ、今後メール等で関係者間での情報共有を進め、随時データベースを更新することとなった。

#### 3 観光事業者同士や、行政と観光協会間の更なる連携が課題

シンポジウムや協議会を通じて、ジオパーク推進に対する意識について観光事業者間に温度差があることや、防災に関しても積極的に取り組むのは一部の住民に限られるといった課題が明らかになった。今度もシンポジウムや交流会等の開催を行い、観光事業者および一般住民の理解を深めることが必要となる。

また、自治体の組織内での防災部局と観光部局との連携や、自治体と観光協会との連携をより一層深め、一体的にジオパーク推進や、観光防災に向けて取り組む体制を構築すること及び、取組を安定的に継続するための事業資金の確保が課題となる。

### 3. 今後の展開

平成 26 年 7 月 (予定) の橘丸の就航により、三宅島から大島 (一方向のみ) への航路ができることも踏まえ、両島を巡る企画ツアーや、これまで大島で実施してきたスポーツイベントを三宅島でも展開する等、両島が連携した形での観光振興を図る。また、大島・三宅島に限らず、他の伊豆諸島や同じフィリピン海プレートに属しているという地形的な共通点を持つ伊豆半島ジオパーク、箱根ジオパーク等との連携を検討する。

## 事例6 広域的地域間共助事業

連携のスケール：地域ブロック内

(民間ヘリコプター広域活用推進協議会：気仙沼市、一関市、NPO 法人 All Round Helicopter)

ポイント：医療用多目的ヘリコプターの運航による地域医療の振興と大規模災害に備えた体制の構築

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

東日本大震災において、宮城県気仙沼市は、沿岸部を中心に甚大な被害を受けた。気仙沼市と友好都市の関係にあった岩手県一関市は気仙沼市支援室を立ち上げ、さまざまな支援を行った。また、被災地での支援活動にいち早く立ち上がった公益社団法人 Civic Force の要請に基づき、民間のヘリ運航会社である(株)高橋ヘリコプターサービスが気仙沼において、物資輸送などの活動を行った。このことがきっかけとなり、医療過疎地であるこの地域において、公益社団法人 Civic Force とヘリコプター運航のノウハウを有する(株)高橋ヘリコプターサービスが協力し、医療用多目的ヘリコプターの運航を行う NPO 法人 All Round Helicopter (以下「ARH」という。)を立ち上げ、気仙沼市及び一関市とともに協議会を設立した。

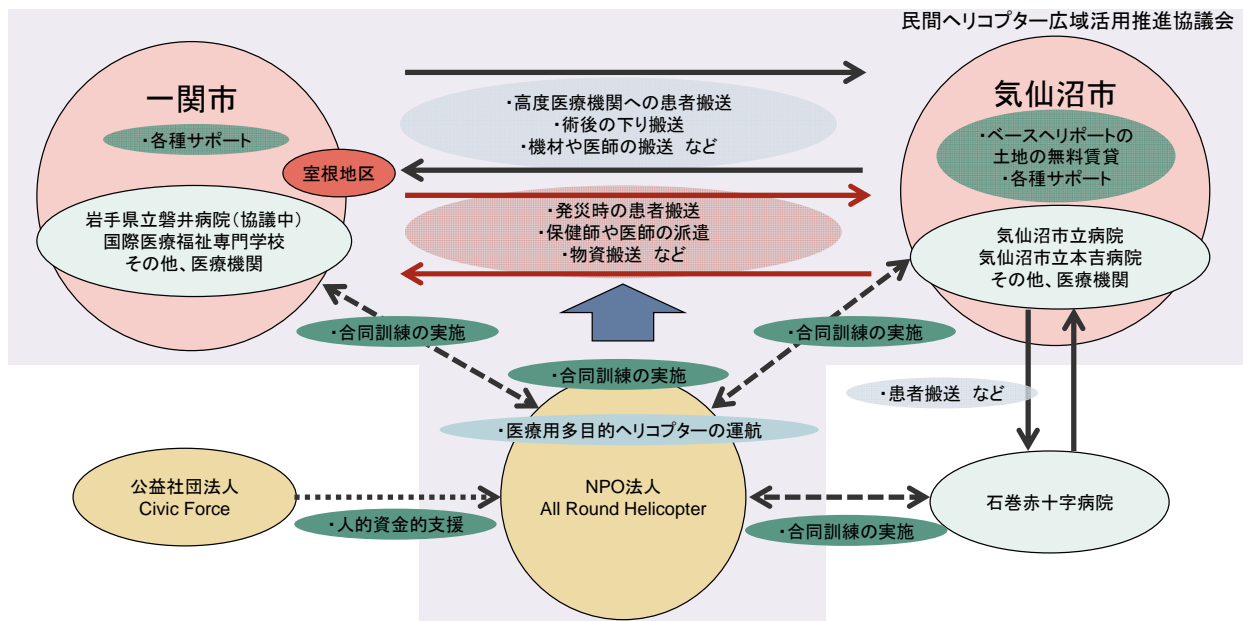
《協議会構成員所在地》



#### (2) 連携の目的

東北地方初となる民間の医療用ヘリ運航により、平時における地域医療の振興を通じた地域の活性化・自立促進と、その際に構築される地域のネットワークを活用しての大規模災害時に対応可能な体制の構築。

### 2. 取組内容



#### (1) 協議会の設立・運営

三陸沿岸地域の自治体・医療機関・民間団体と都市部／内陸部との広域的な連携体制の構築、またその連携体制の大規模災害時への活用について、協議・検討を行うため、ARH を事務局として協議会を設立し、運営を行った。

#### (2) 医療多目的ヘリコプターの運航と調査

地域の多様な主体との連携のもと、既存の搬送体制を補完しつつ、民間主導の患者・医師・医療用機材の迅速な搬送を行う医療用多目的ヘリコプターの運航を実施するとともに、医療用多目的ヘリコプターの運航に関するデータ収集及び有効性に関する調査を実施した。

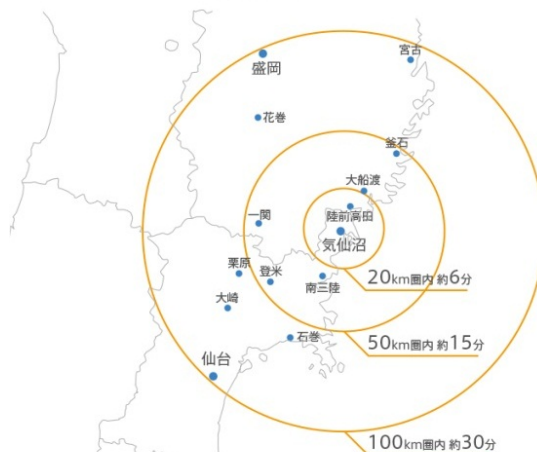
#### (3) ヘリコプターを活用した防災訓練の実施及び大規模災害時対応への適用

上記の取組を通して築かれたネットワークを有効に活用した、大規模災害発生時にヘリコプターを用いた迅速な救急支援体制を構築。また、防災訓練の実施によって各主体の動き等を確認した。

## 活動(成果)の概要



医療用多目的ヘリコプター運航の様子



医療用多目的ヘリコプターの飛行時間と到達範囲 (出典: ARH HP)

### 1 医療用多目的ヘリコプター運航のため、ヘリポートの確保や医療機関との協定締結などを実施

全国的にまだまだ事例の少ない民間の医療用多目的ヘリコプターの役割は、患者搬送の他、行政所有のヘリコプター（ドクターヘリ、防災ヘリ等）が対応していない術後の搬送（下り搬送）、ドクターや医療機器等の搬送及び県を跨いだ搬送などを柔軟に受け持つことである。今年度事業では、こうした民間機ならではの活躍の場面の存在が確認されたが、今後、医療用多目的ヘリコプターとして運航経験を重ねつつ、行政所有のヘリコプターとの適切な役割分担を構築していく必要がある。

運航には、航空法の許可を得たヘリポートの確保が必要だが、医療機関が専用のヘリポートを有していない場合には、職員駐車場などを活用することもある。また、円滑に使用するためには定期的な訓練が必要となる。加えて、患者搬送をスムーズに実施するためには、事前に各病院と取り決めをしておく必要がある。このため、搬送の条件や医師や患者、代理人の同意書の扱いなどについて、必要に応じ、医療機関と協定を締結している。特に同意書については、患者側の意志にそぐわない搬送によるトラブルを避けるため、内容の精査が必要である。特に規模の大きい病院との協定締結においては、事務局や院内の医師間での認識の共有が必要なため、きめの細かい対応が必要となる。

### 2 自治体と連動した防災訓練の実施により、県境を跨いだ広域的な救護活動の道筋を開拓

一関市と気仙沼市の連携訓練として、一関市室根町にて大規模災害発生により陸路が寸断されたことを想定し、同町の医療専門学校と協力した救助訓練、気仙沼市から空路による保健師の派遣、一関市職員による被害状況視察等を実施した。大規模災害時には、室根町は一関市に属するが、気仙沼市の中心部に近く、県境を跨いだ連携が避難所における迅速な救護活動につながるものと考えられる。

また、気仙沼市津波総合防災訓練に参加し、被災状況の確認や空路での物資搬送を想定した訓練を実施。この訓練はまだ単独自治体との連携であるが、今後、複数自治体を巻き込んで発展していくことが期待される。

### 3 今後も継続的に周辺自治体への活動エリア拡大を模索

周辺には、医療過疎地を抱えている自治体が数多く存在しているため、より広域での地域医療の振興を目指し、南三陸町や陸前高田市、登米市などの協議会への参加や、各自治体にある医療機関の意向を確認し、具体的な協力内容についての調整を行った。本地域における搬送時間の短縮や社会復帰率の向上のみならず、大規模災害時におけるより広範な地域間での保健師や医師の派遣、物資搬送の迅速化などが期待される。

ただし、自治体や医療機関側に新たな負担を与えないよう、民間からの寄付を中心とした自立的な活動を目指しているため、活動エリアの拡大に伴い、必要資金の増大が予想される。そのため、地域社会に対して十分な周知を図るとともに、協議会に参加している自治体だけでなく、民間企業や自治会などの地域の団体にも活動を認知してもらい、事業に対する支援を拡大していくことが必要である。

また、活動エリアの拡大は、出動要請が重なる可能性を高めるため、その場合の対応方法を確立し、連携している関係機関内で情報共有していく必要もある。

## 3. 今後の展開

活動エリアの拡大だけでなく、行方不明者の捜索や災害時の初動捜査などについての警察との連携も模索しており、連携分野の拡大も視野に入れている。より多目的に活動することによって、地域住民間での認知が進み、地域に根差した活動となることが期待されている。



**事例7 地域資源の広域連携による災害に強い地域の価値向上事業**  
**(広域地域連携協議会:江南市,稚内市,パシフィックコンサルタンツ(株))**

連携のスケール：  
地域ブロック間

**ポイント: 平時より、「新産業構築に向けた協働」と、「災害時における相互支援の仕組み構築」をシームレスに実施**

**1. 連携の枠組み**

**(1) 連携の経緯**

愛知県江南市、及び北海道稚内市は、遠隔地同士ということもあり、これまで相互に関わりあう機会は全くなかった。両市それぞれと業務上の付き合いがあったパシフィックコンサルタンツ(株)が、本事業を契機に両市の市長を引き合わせたことによって、再生可能エネルギーの活用等、新産業構築に向けた両市の協働、及び災害時を見据えた連携について、本格的に取組が開始された。

**(2) 連携の目的**

災害時に有効に機能する連携は、平常時からの密接な関係構築が必須である。また、東日本大震災の経験から、行政サイドの連携のみならず、産業界の連携も有効であることが明らかとなった。このような課題認識のもと、各々の災害リスクを分散できる位置関係の自治体と民間企業とで、平時からの活発な連携を可能とさせる広域連携の仕組みの構築、及び、これまでにない実働的な連携組織の構築を目的とした。

また、本目的を将来においても継続して発展させるためには、人材育成などの教育も必要である。そのため、単なる関係の構築にとどまらず、相互の人材のスキルアップ、他地域へも波及力のある人材育成などの教育プログラムの開発を行った。

《協議会構成員所在地》



**2. 取組内容**

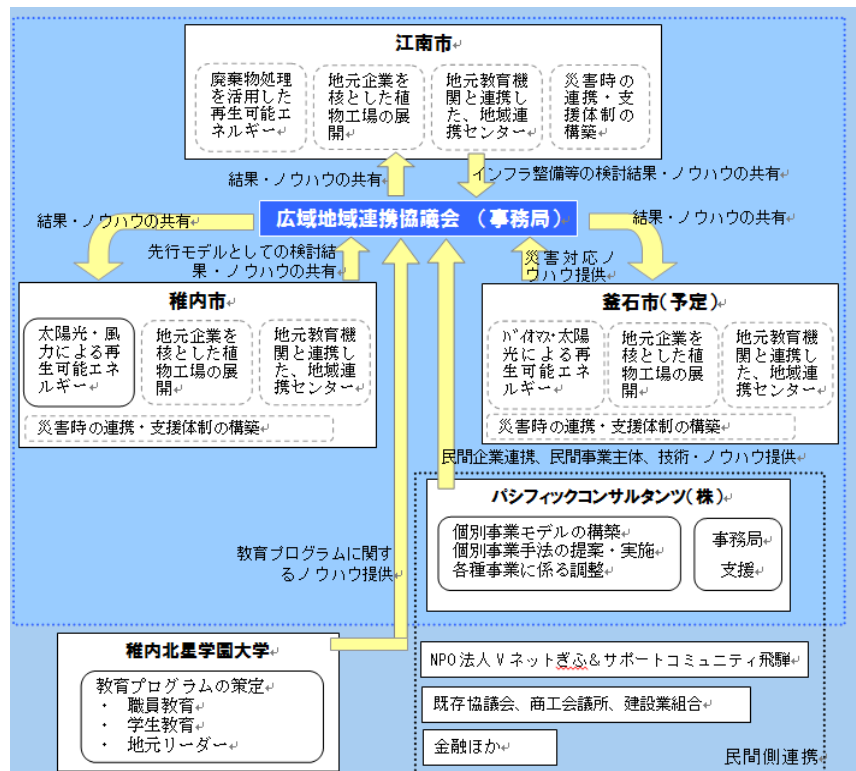
**(1) 教育プログラムの策定**

地域課題を解決し、地域活性化に寄与する、地域事業を企画・立案・マネジメントできるグローバル人材を育成するための教育プログラムを策定した。受講対象としては、都市圏の企業経営層、稚内市の地域事業リーダー、稚内市での地域事業参画を希望する企業人を想定した。当面は学位の認定を目的とせず、実学面を重視し、多くの「地域プロジェクト・マネージャー」を育成・輩出することを第一の目的とした。

**(2) 地域事業計画書の作成**

災害時における「電源喪失」「地域活力の不足」を解決するため、再生可能エネルギーを活用した地域間相互の連携と産業構築を目指し、平常時から地域活力の維持・向上につながる広域的なネットワーク、地域事業展開などに活用するための地域事業計画書案を策定した。

また、再生可能エネルギーを活用した災害時の広域連携のあり方についても検討した。



### (3) 地域シンポジウムの開催

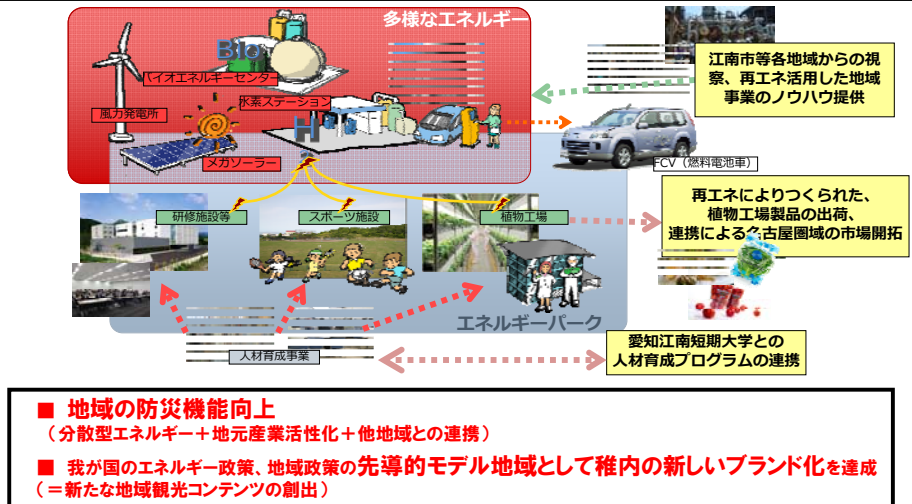
本事業に対する地域の理解、今後の事業展開に向けて、シンポジウムを通じた広報を行った。

### (4) 地域の連携のための庁内勉強会の開催

広域連携の実地である稚内市、江南市の担当者と主要民間企業の担当者をメンバーとして、教育プログラム及び地域事業計画書の作成に向けて、行政・民間が連携した勉強会を開催した。なお、これらの勉強会は、メンバー間の「顔の見える関係」の構築も兼ねて、稚内市、江南市各市を相互に訪問し合う形で実施した。

#### 活動(成果)の概要

災害時の主な課題である「地域の孤立」「人員・資機材の不足」を解決するための広域的な官民連携を、平時から持続的に構築するための素地を形成した。また、地域間相互の産業を平常時から広域的なネットワーク、地域事業展開などに活用するための地域事業計画書案を策定した。(右図は稚内市の地域事業計画書の概要。江南市も同様に作成している。)



1

#### 「災害時の連携」と「平時の(地域経営のための)連携」を一連のものとして検討することで、取組の継続性・動機づけを担保

従来の防災協定のように、「災害時のためだけの連携」では、裾野が狭く、面白味も少ない取組になりがちである。本事例では、「災害時の連携」を、地域を支える新産業の構築など、「平時の(地域経営のための)連携」と一連のものとして検討することで、取組の継続性・動機づけを担保している。このように、平時の地域経営を改善することは、災害に対する地域の強靭性を改善することにも繋がる。

また、新産業の構築に関する連携において、近隣自治体の企業同士では、マーケットや顧客がバッティングしてしまうため、平時の地域経営連携が難しい場合がある。しかし、本事例のような「超遠隔地間」の連携ではその心配はなく、各々のアイディア、ノウハウを如何なく共有することができる。

2

#### 民間企業のネットワーク、ノウハウの活用により、「超遠隔」「初対面」の2自治体の協働がスタート。新ビジネスの萌芽も誕生

愛知県江南市、及び北海道稚内市は、遠隔地同士ということもあり、これまで相互に関わりあう機会は全くなかった。両市それぞれと業務上の付き合いがあったパシフィックコンサルタンツ(株)が、本事業を契機に両市の市長を引き合わせたことによって、再生可能エネルギーの活用等、新産業構築に向けた両市の協働、及び災害時を見据えた連携について、本格的に取組が開始された。さらに、2自治体の有する地場産業、地理的資源等が共有されることで、海外への特産品の販路拡大、社会人研修パッケージの開発等々、新しいビジネスのアイディアが続々と生まれている。

3

#### 両市長の積極的な関与により、取組は円滑に前進。一方で行政事務レベルの負荷発生への対応が課題

両市長が積極的に関わることにより、総論としての取組は円滑に前進した。一方で、本事業に係る行政事務レベルでの個別の対応、具体的には法定計画への位置づけや修正の検討等について負荷が発生した。

### 3. 今後の展開

稚内市・江南市間の「広域的な地域間共助協定(仮称)」の締結： 災害時・平時の連携について、具体的な連携内容、支援内容等を整理・規定化を行う。さらに、連携自治体の拡大(釜石市等)を目指す。

各地域における地域活性化と防災機能の向上を両立させる事業の推進： 民間活力を活用したプロジェクト実施を目指し、一定の事業収益の中で、広域連携に資する事業の実施を目指す。

「顔の見える連携事業」の企画・実施： 商工会による物産展の実施や観光PRイベント、大学による交流事業などを目指す。

## 事例8 広域的・地域間共助のための拠点づくり事業

連携のスケール：地域ブロック内

(伊達・見附まちの駅共助推進協議会：見附市、伊達市、NPO 法人地域交流センター)

ポイント：地域コミュニティの拠点「まちの駅」を活用した共助関係づくり

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

平成25年1月、新潟県見附市と福島県伊達市は災害時相互応援協定を締結。両市では以前からも福祉や教育など幅広い分野で交流を行っており、一層連携を深めるために本事業を実施した。

#### (2) 連携の目的

災害時の相互支援を実現するためには、地域住民同士が顔の見える関係（ネットワーク）を構築することが必要である。

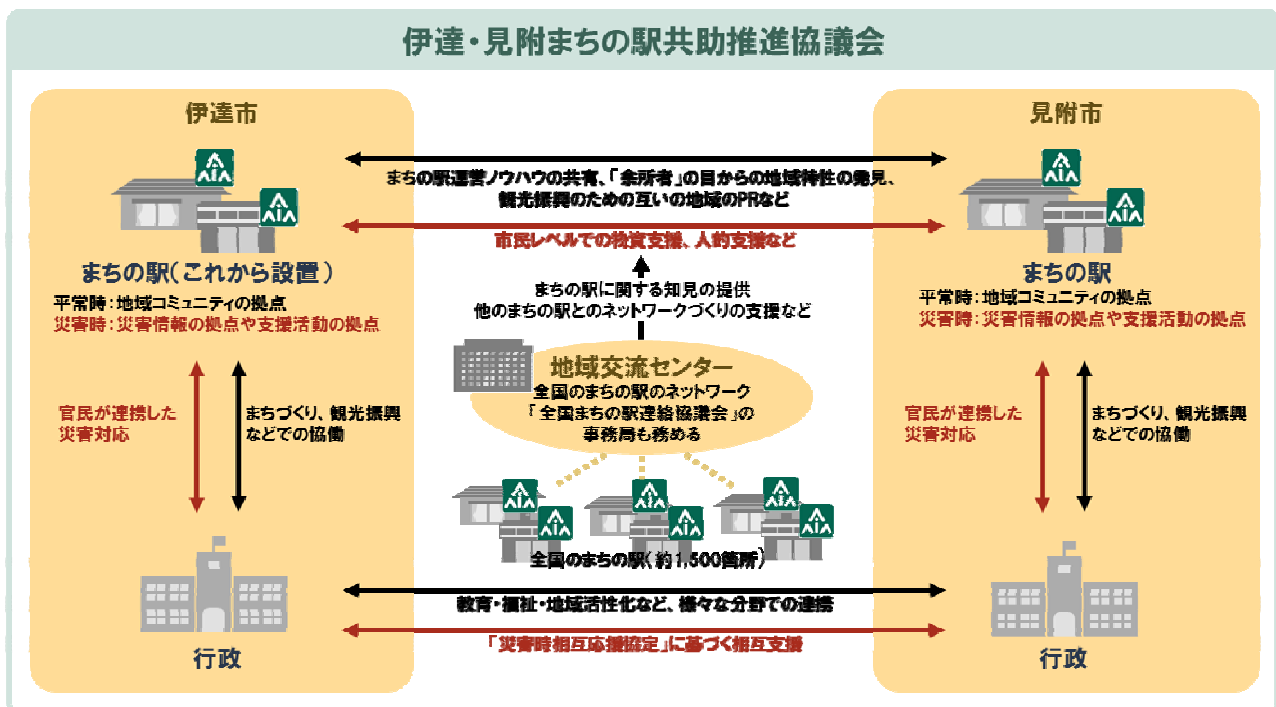
見附市では、地域住民のネットワークを構築するための活動として「まちの駅」に取り組んでおり、日常の交流拠点としてだけでなく、中越地震の際は災害情報の拠点や支援活動の拠点としても活用された。一方で、伊達市は、5町が合併して誕生したこともあって地域住民のネットワークの構築が課題となっており、その解決のために「まちの駅」設置への機運が高まっていた。また東日本大震災の経験からも、旧5町の連携や他地域との連携の必要性が叫ばれていた。

そこで本事業では、見附市のまちの駅の運営ノウハウを活かし、伊達市におけるまちの駅ネットワークの活動計画を作成する。この活動を通して、両市の住民同士で顔の見える交流の輪を広げ、まちの駅の運営ノウハウの共有といった平常時の交流だけでなく、災害時にも相互支援を行える顔の見える関係を構築する。

《協議会構成員所在地》



### 2. 取組内容



#### (1) 協議会の設立・運営

伊達市、見附市に加え、「全国まちの駅連絡協議会」の事務局を務める、全国のまちの駅に関する知見を有するNPO法人地域交流センターが参加し、「伊達見附まちの駅共助推進協議会」を設立。まちの駅の運営ノウハウの共有や、伊達市まちの駅の設置・運営に関する議論、災害時の相互支援等について議論を実施した。

#### (2) 伊達市でのまちの駅説明会、見附市でのまちの駅視察会の開催

伊達市の地域住民等に地域交流センターからまちの駅の説明を実施し、運営候補者以外の地域住民も含めまちの駅の理解を深め、地域全体としてまちの駅の設置・運営への機運を高めた。

また、伊達市のまちの駅運営候補者等が、見附市のまちの駅を訪問する視察会を開催。まちの駅の雰囲気を感じ、運営者のまちの駅に対する想いに触れることで、知見を獲得するとともに、両市の関係者のネットワークを構築した。見附市の関係者にとっても、自分の地域やまちの駅の特徴を再認識する機会となった。



### (3) 伊達市におけるまちの駅ネットワークの活動計画の作成

伊達市のまちの駅運営候補者を中心に「発起人会」を立ち上げ、伊達市の地域特性（特に見附市と比較した地域特性）の整理や、まちの駅の運営方針に関する議論等を行い、伊達市まちの駅の設置に向けた今後の活動計画を作成した。作成過程では、見附市まちの駅関係者が伊達市のまちの駅の候補地を訪問し、見附市との共通点や相違点を踏まえて、運営方法等についてアドバイスを行った。

#### 活動(成果)の概要



##### 見附市まちの駅視察会

伊達市のまちの駅運営候補者が10ヶ所以上のまちの駅を訪問し、運営者に、まちの駅に加盟した動機や、運営ノウハウを共有した。



##### 伊達市まちの駅候補地の訪問

伊達市のまちの駅候補地を見附市関係者が訪問。見附市との共通点等を確認した上で、まちの駅の設置に向けたアドバイスを実施。



##### 協議会の開催

まちの駅を活用した共助の将来展望や、具体的な交流プログラム等について意見交換を実施。

#### 1 視察会など実際に顔を合わせる場を通じたネットワークの構築

伊達市のまちの駅運営候補者が10ヶ所以上の見附市まちの駅を訪問した視察会や、見附市のまちの駅運営者による伊達市の候補地の訪問など、「実際に顔を合わせる場」を多く持つことで共助の土台となる住民同士の信頼関係を構築した。これらの交流を通じて、「余所者」の目から見ることによる新たな地域特性の発見や、他者に説明するために運営ノウハウ等を整理することで改めて特徴を認識するといった効果が生まれた。

また、行政・民間が一体となって交流を行うことで、民間が行政の部署間の「つなぎ役」となって「横の連携体制」を構築するといった効果が生まれた。民間についても様々な業種の関係者が参加することで、交流プログラム等に関する斬新なアイデアが得られた。

#### 2 次年度以降の活動計画を作成

伊達市のまちの駅運営候補者による「発起人会」を立ち上げ、伊達市まちの駅の設置・運営に関する活動計画、ならびに伊達・見附まちの駅共助推進協議会の活動計画を策定。

伊達市まちの駅の設置・運営に関する活動計画には、伊達市まちの駅の公募の実施、まちの駅に関する勉強会の開催、まちの駅関係者が旧5町を訪問するツアーの開催等が盛り込まれた。伊達・見附まちの駅共助推進協議会の活動計画には、物産展などへの相互参加や、相互のまちの駅の見学交流会の開催、互いの地域を知るためのツアーや写真展の開催、まちの駅間をつなぐWebカメラの設置などが盛り込まれた。防災に関しても、互いの防災訓練への参加や、ノウハウ共有のための勉強会の開催などを行うことが検討された。

#### 3 継続的に相互交流を進めるための資金確保が課題

本事業を通じて、見附市・伊達市のまちの駅関係者間、及び伊達市のまちの駅関係者や住民間のネットワークを構築することができたが、より効果的な共助を実現するためには、両市において、より多くの関係者・住民を巻き込み、ネットワークを深めることが必要である。

そのためにも、本事業における視察会等のように、実際に顔を合わせる場を設けることが必要である。「まちの駅全国大会」といった機会を利用するだけでなく、物産展や祭りなどのイベントに相互に参加する、協働で生涯学習のメニューを構築するなど、幅広い分野に目を向けることが重要となる。

また、実際に交流を行うためには資金が必要となるため、まちの駅加盟店の会費による収入や、自治体からの事業委託など、安定した事業資金を確保することが課題となる。

### 3. 今後の展開

伊達市・見附市は地理的に離れていることもあり、交流・連携をより効果的に継続するために、ITを活用した情報交流等を展開する。また、まちの駅は全国に約1,500箇所存在することから、伊達市・見附市以外にもネットワークを広げ（特に伊達市と見附市の間に位置する会津地域等）、運営ノウハウの共有や災害時の相互支援の体制づくりを進める。その際には、協議会の一員である地域交流センターが事務局を担う「全国まちの駅連絡協議会」による全国各地とのネットワークを活用する。

## 事例9 「カツオがつなぐ絆」～黒潮ネットワークによる広域的な地域間共助

連携のスケール：  
全国レベル

(日本カツオ学会: 気仙沼市, ひたちなか市, 勝浦市, 焼津市, 御前崎市, 志摩市, 尾鷲市, 奈半利町, 中土佐町, 黒潮町, 土佐清水市, 愛南町, 日南市, 枕崎市, 本部町, 宮古島市, 気仙沼漁業協同組合, 勝浦漁業協同組合, 高知県漁協佐賀統括支所, 山川町漁業協同組合, 枕崎漁業協同組合, 本部町漁業協同組合, 伊良部漁業協同組合, 黒潮たき探検隊(佐賀 JF), (株)加寿翁コーポレーション, 社団法人日本鯉節協会, マルトモ(株), ヤマキ(株), (株)にんべん, 砂浜美術館, 味の素(株), (株)久原本家, 個人会員(110名))

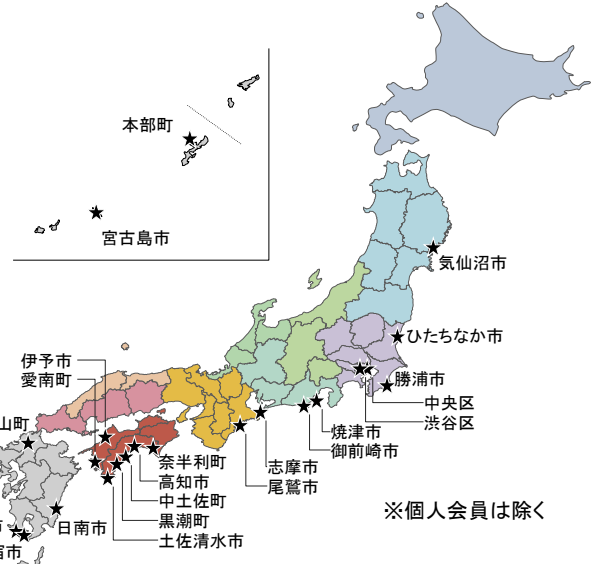
**ポイント:カツオという共通の資源を基軸に、食による地域活性化と広範な防災ネットワークの基盤を構築**

### 1. 連携の枠組み

《学会会員(協議会構成員)\*及び事務局所在地》

#### (1) 連携の経緯

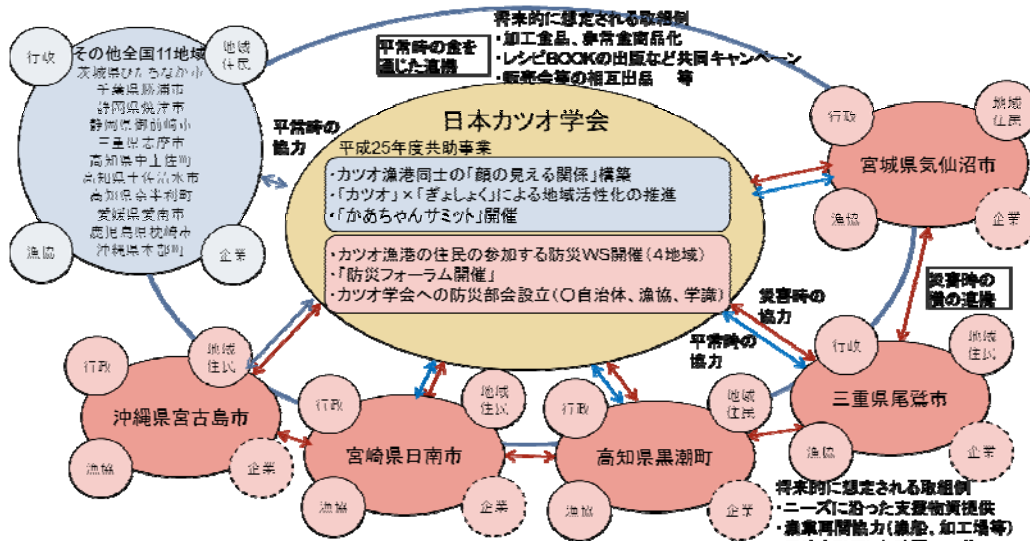
日本カツオ学会(平成23年1月設立、会長:若林良和・愛媛大学教授、事務局:国立大学法人高知大学国際・地域連携センター)は、毎年参加自治体の持ち回りでカツオフォーラムを開催するなど精力的な活動を行ってきた。本学会を連携の母体とし、黒潮に面する海で生活する者同士が、カツオ漁業の生産・加工を基軸に、新たな視点で「地域活性化」と「防災」の分野において連携を開始した。



#### (2) 連携の目的

カツオという共通の地域資源を基軸とした地域活性化、防災等の草の根ネットワークの構築。

### 2. 取組内容



#### (1) カツオ漁港の女性たちの交流促進及びレシピコンテストを通じたカツオ資源の更なる活用を推進

カツオ漁港の食文化を支えてきた女性たちが一堂に会する「全国カツオ漁港のかあちゃんサミット」を開催し、これまで少なかった浜の女性たちの交流を促進。また、各地域特有のカツオの料理方法や加工方法を活かしたレシピコンテストの開催や、レシピコンテストのノミネート作品によるレシピBOOKの作成を通じ、食材としてのカツオの情報発信、及び地域活性化の有用な資源としてのカツオの更なる活用を図った。

#### (2) 草の根防災ネットワークの端緒というべき「カツオ漁港のかあちゃん宣言 2013」を採択

カツオ漁村の女性をメインターゲットとした防災ワークショップを開催。漁村の女性目線での防災のあり方について議論し、防災フォーラムの場で得られた知見等の共有を図った。また、防災フォーラムでの結果を踏まえ、今後の草の根防災ネットワークの構築を目指す「カツオ漁港のかあちゃん宣言 2013」を採択した。

#### (3) 自治体間防災協定等検討タスクフォースを立ち上げ、自治体の共助関係の構築・強化を模索

上記の取組を自治体の防災対策と連携させるべく、学会役員会の下に自治体間防災協定等検討タスクフォースを設置し、漁協、地域住民などと一体となった復興支援を含めた広域的な取組について議論を開始した。



## 活動(成果)の概要



防災ワークショップ開催の様子



かあちゃんサミット（レシピコンテスト）開催の様子

### 1 カツオ漁港の女性たちの視点から、食と防災についての知見を共有するとともに、ネットワークを構築

カツオ漁では、カツオの群れを追い、黒潮の流れに沿って、北は東北から南は沖縄まで漁師たちが行きかっていた。そのため、昔からカツオ漁港間では、漁師（男性）たちを通じた交流が行われ、東日本大震災においても、この男性たちの交流から復興支援などがなされてきた。しかし、女性たちの交流は限られていたことから、本事業では、この女性たちという新しい視点に立って「食」と「防災」について検討を行った。

12月に、宮崎県日南市において「カツオサミット」と共催された「かあちゃんサミット」は、各地の「かあちゃんたち」が一堂に会する場となった。各地のカツオ料理が並んだレシピコンテストでは、調理・試食の場を通じて、各地に伝わる調理方法の情報が交換された。レシピコンテスト後に行われた「かあちゃんたち」の交流会では、食だけではなく、民泊事業を始めとした地域活性化の取組についても、活発な意見交換がなされた。また、防災フォーラムでは、女性の視点から見た東日本大震災での体験談や地域で実際にしている防災対策の報告、また各地で行った防災ワークショップの報告等が行われ、知見の共有が図られた。

かあちゃんサミットの最後には、「カツオ漁港のかあちゃん宣言 2013」が採択され、「かつお料理の道を究めて」いくこと、「平時から顔が見える仲間づくりを進めていく」こと、そして「防災の地域間共助の絆を大切に育んで」いくこと等が確認された。参加したかあちゃんたちは、今後の交流の継続にも意欲的であり、今回共有された知見や構築されたネットワークが、各地の取組に活かされることが期待される。

### 2 防災ワークショップの開催により、参加者や行政職員が防災について新たな視点で考える契機を創出

地震が発生すると高台に逃げるのではなく、港に水位を見に行ってしまうなど、地域によって防災に対する行動や意識に様々な差がみられる。三重県尾鷲市、高知県黒潮町、宮崎県日南市、沖縄県宮古島市で開催された防災ワークショップでは、過去の台風・地震被害の体験談や各地に残る言い伝え、東日本大震災で新たに得られた知見などを学び、防災対策や災害発生後の他地域との助け合いなどについて意見を出し合った。また、実際に地域を歩いて危険箇所や避難経路を確認するなどにより、防災訓練などの際だけでなく、普段から防災について自ら考えていくための契機となった。

防災ワークショップの開催は、行政職員にとっても、防災対策における、住民を巻き込んだソフト事業の大切さを認識するきっかけとなった。このようなソフト事業を継続的に実施していく行政のバックアップ機能を、日本カツオ学会が果たしていくことも期待される。

### 3 広域的共助の包括的な基本協定締結を目指し議論を開始、より同時被災しにくいネットワーク形成が課題

これまでの草の根的な交流活動と自治体の防災対策を広域的に連携し、強固な共助関係を構築することを目標に、今年度、日本カツオ学会役員会の下に自治体間防災協定等検討タスクフォースを立ち上げた。今後は、関係主体で構成される広域的な地域間共助防災検討委員会に発展させ、最終的には自治体会員間で広域的共助を行う包括的な基本協定の締結を目指している。また、今年度構築された様々なレベルの人的ネットワークの維持・拡大や、防災ワークショップに続く具体的な取組の実現も想定されている。

より同時被災しにくい広範な地域間ネットワークの形成や、自治体のより積極的な参加、継続的な活動に向けた資金確保など、今年度明らかになった課題も踏まえた更なる取組の拡大が期待される。

## 3. 今後の展開

今回事業の対象となった漁港地域では、地域活性化、防災について、各地の自治体等を中心にそれぞれが手探りで有効な施策・対策について取り組んでいる状況であった。今年度の活動で、行政、漁協、一般参加者など関係者の間で、他の地域との交流から大きな気づきが得られている。日本カツオ学会が自治体間、関係主体間の情報交流を行う仲介機関としての機能を果たし、大きな共助の環が形成されることにより、今後各地の地域活性化及び防災対策がより一層進展することが期待される。

## 事例 10 埼玉県杉戸町と福島県富岡町・川内村との広域的な地域間共助

(杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会:杉戸町,富岡町,川内村,川内村商工会,  
NPO 法人すぎと SOHO クラブ,NPO 法人 NPO 埼玉ネット)

連携のスケール:  
地域ブロック間

ポイント:震災と原発事故に伴う受援・支援自治体のリアルな経験を共有しハイブリット型の共助のしくみを模索

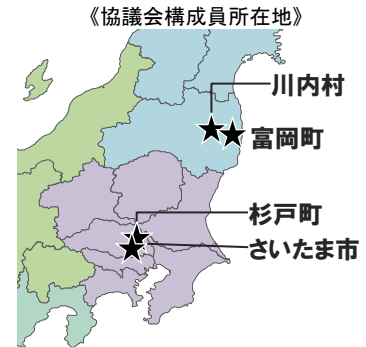
### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

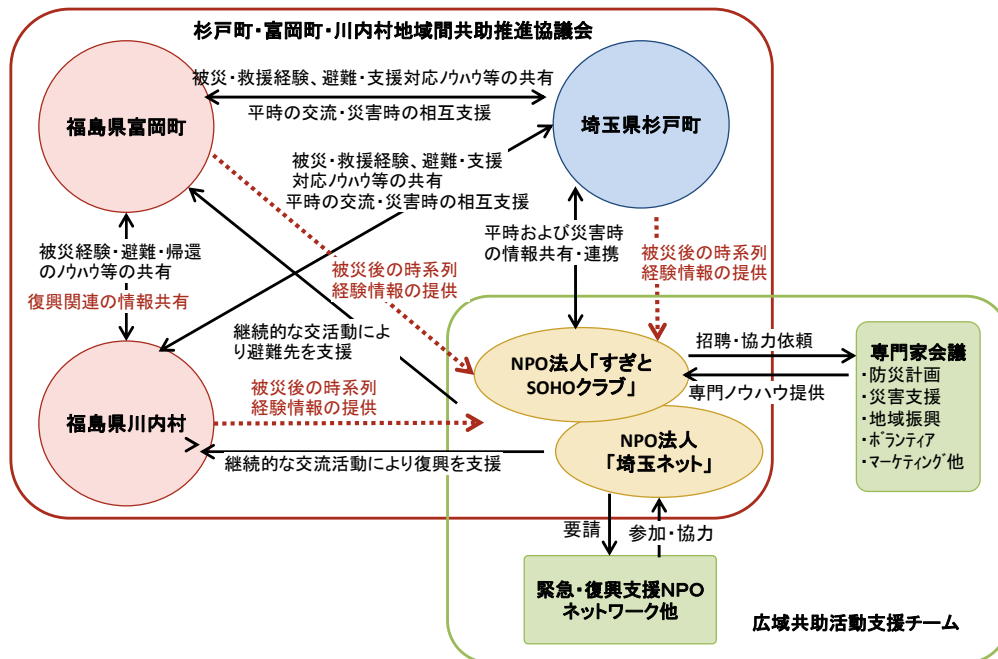
10年近い民間の交流実績をふまえ平成22年11月に杉戸町と富岡町が友好都市を締結。3か月後の3.11東日本大震災と原発事故に伴う一次避難、二次避難の過程で富岡町、川内村、杉戸町が相互に被災、救援、避難、避難受入、受援、支援の関係で速やかな非難や復旧支援を実現。同時並行的に支援を行った杉戸町、さいたま市のNPOも加えて復旧から復興に向けた広域的な連携関係が培われてきた。

#### (2) 連携の目的

東日本大震災と原発事故発生に伴い異なる立場に置かれた杉戸町、富岡町、川内村と埼玉県の2つのNPOが協議会を設立。3町村それぞれが被災、避難、復旧、復興の過程での救援、受援、支援等を通して得た貴重な体験や見出した教訓・課題を記録に残し共有するとともに、平常時に相互の交流を深めることを通じて、災害時においてより実効性の発揮できる複合型の共助のあり方を模索する。



### 2. 取組内容



#### (1) 平時の交流および震災・事故発生から現在に至るまでの時系列での実態の掘り起し

杉戸町と富岡町との友好都市締結への経緯から東日本大震災・原発事故という未曾有な災害発生にともなう、一次避難（富岡町から川内村へ）、杉戸町およびNPOの支援、二次避難（川内村から郡山市他へ、杉戸町も受入れ）の過程での実体験を振り返りそれぞれの自治体が発生した問題、現場での対応、経験から得た教訓や新たな課題・留意点等の視点から時系列でシートに整理した。

#### (2) それぞれの自治体が当時を振り返ることで平常時の連携や広域防災計画の必要性等を共有

救援・支援に携わるNPO等の協力の下で、避難・受援者である富岡町、支援と避難・受援を経験した川内村、避難者受入れを含む支援を続けている杉戸町それぞれ立場の違う町村の担当者の振り返り作業を通じて、平常時の連携が非常時に役に立った点、うまく機能しなかった点、こうすればよかった点など広域連携によるより効果的な共助に向けた課題や教訓、解決策等を模索した。

#### (3) 地域活性化や震災救助・復興支援等の実績を持つ専門家による広域的な共助のあり方の検討

被災から現在に至る2年半余りの時系列での実態を材料に、地域活性化や防災、復旧・復興支援等の知見と実績を有する専門家による会議を重ね、地域活性化や復興のための交流・連携および今後想定される大規模災害時における効果的な支援や平常時と非常時を組み合わせた広域的な共助のあり方等について検討した。



#### (4) 有事の支援に対するノウハウを持つ NPO の協力の下で実証実験として広域的災害訓練を実施

上記の振り返り型の検討から出た課題をふまえ、今後の有効な広域的・地域間共助の実証実験の場として、全国で活躍する災害支援関連団体や NPO のリーダー層に呼びかけ、杉戸町、富岡町、川内村も参加し、首都圏直下型地震を想定した広域協働型災害訓練 (DIG、ICS 手法を適用) を実施した。[平成 26 年 1 月 24 日～25 日杉戸町で開催。屋内施設「すぎとピア」およびスーパー堤防河川敷：参加者延 130 団体 350 名]

##### 活動(成果)の概要



専門家会議の様子 (H25.10.13 浦和市) 第 3 回協議会開催の様子 (H25.12.24 杉戸町) 協働型災害訓練の様子 (H26.1.24 杉戸町)

#### 1 平常時の交流を通じた連携の経験が災害時の速やかな支援と被災側の円滑な受援につながったことを確認

杉戸町と富岡町間の 10 年来の交流実績の蓄積や友好都市関係が、杉戸町長即断による大型バスおよび支援チーム派遣を実現させ富岡町の一次避難を受け入れ後二次避難で混乱する川内村救援に大きく貢献した。また埼玉の NPO 独自の判断でのすみやかな救援・支援活動も可能とし、支援を受ける自治体側にとっても平時の交流による信頼感が円滑な活動を実現した。杉戸町の仮設住宅での避難者の受け入れに際しても交流のある自治体ということによって避難者の安心感につながったなど、3 町村の話し合いの中から、平常時の連携が災害時に有効に機能した事をあらためて確認した。

#### 2 被災・避難・救援・避難・仮設受入・継続支援の過程を自治体、専門家双方が時系列で振り返り、共有する中から広域的な共助に向けた課題やヒントを模索

被災直後の富岡町から川内村への一次避難、4 日後の二次避難 (川内村・富岡町全員)、杉戸町および NPO の救援、杉戸町への避難者受け入れ、その後の継続支援などそれぞれの過程で具体的に何が行われ、どのような問題が生じ、どう対応したかなどの経験を非常時の現場で指揮等に当たった行政職員自らが体験を振り返り、時系列で整理することで問題点や課題、対応に対する知見・教訓などが明らかになった。具体的には、自治体現場として平常時の交流・連携関係が非常時において避難側、受入れ側双方の住民の安心・信頼感を生み円滑な対応が出来た事、広域的な観点がない現行防災計画が全く無力で機能しなかった事をはじめ 3 年近く現場に埋もれていた貴重な経験が見える化・共有された。あわせて、その情報(記録)をもとに災害支援や防災、地域振興等の知見と実績豊富な専門家により分析し、交流イベントや特産品ブランド化等平常時の交流・活性化および緊急時を見越した広域的な防災対応などによる地域間共助の方策の検討につながった。

#### 3 全国的に活躍する災害支援団体・NPO のリーダー層の意識とスキル向上を図るため、時系列の振り返りから得られた知見を効果的に生かす DIG や ICS の手法を使った協働災害訓練を開催

自治体現場関係者による時系列的な事実の振り返りと専門家集団による時系列での分析・提案等を踏まえつつ、具体的な方策の一環として、首都圏直下型地震の発生を想定した協働型の災害訓練 (実証実験) を企画し、協議会メンバーの中で豊富な実績を持つ NPO が災害時における広域的な共助の担い手として期待される全国の救援支援型 NPO (レスキュー、災害救助犬、市民防災ヘリ、市民キャビネット等)、病院、行政・地縁団体等に参加を呼びかけ、協働災害訓練を実施した。具体的には、ワークショップ形式で災害時における臨機応変で円滑な行動に向けた訓練手法として注目される DIG (災害図上訓練: Disaster Imagination Game) や ICS (現場での命令系や管理手法: Incident Command System) を用いその有効性を検証するとともに参加した協議会メンバーと NPO 等のリーダー層の意識およびスキルの共有と参加者の相互交流を図ることができた。

### 3. 今後の展開

NPO が日常的な交流の経緯を持つ 3 つの自治体とともに東日本大震災発生後の避難・救援 (受援) ・復旧支援等の過程で行われた連携・共助の取組を通じた経験・知見を時系列で振り返り、経験の共有を図るとともに、あらためて、民間交流を含む平常時の交流の大切さ、NPO の果たす役割の重要性などを確認した。

本年度成果をふまえ、3 自治体が、数年後の帰還に備える富岡町、復興に取り組む川内村、支援を続け首都圏災害に備える杉戸町という状況の違いを尊重しつつ、NPO と自治体の共助の枠組みの定着と参加組織の拡大により、広域的・地域間共助の取組を継続することが望まれる。そのためには、共助の成果の見える化、関係者の合意形成、民間・住民レベルのボランティア参加の促進、活動資金の確保等が課題となる。

## 事例11 香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化事業

連携のスケール：  
地域ブロック間

(香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化協議会：香川大学瀬戸内圏研究センター、香川県、三木町、遠野市、檜枝岐村、香川大学医学部附属病院、福島県立医科大学、岩手県立大船渡病院、一般社団法人香川県医師会、NEC ネットイノベーション(株)、(株)ミトラ、NTT 東日本福島支店)

**ポイント：東日本と西日本を情報ネットワークで結び、健康医療データを相互バックアップ。今後生じうる大規模震災時にも日本各地で継続的な健康医療サービスが受けられる「技術」と「顔の見える関係」の構築を目指す。**

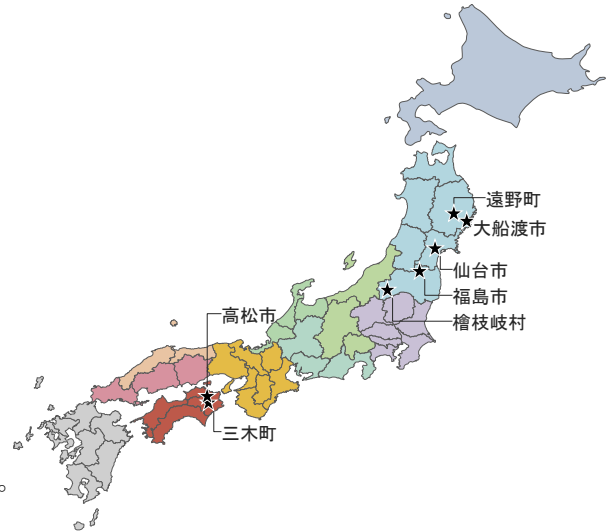
《協議会構成員所在地》

### 1. 連携の枠組み

#### (1) 連携の経緯

西日本地域において、近い将来、南海トラフ巨大地震発生が予想されており、厳密な危機管理がなされた堅牢なデータセンタの実現が急がれている。香川県は西日本で最も地震の少ない地域であり、現在、西日本最大のデータセンタが建設されている。

香川県は「かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX)」により、全国に先駆けて医療情報ネットワークを構築し、県内医療機関相互間の医療情報の共有化に取り組んできた。遠野市、檜枝岐村においても、医師不足を補うため、情報ネットワークを利用した健康増進プログラム、中核病院による僻地診療所等への支援に早くから取り組んできている。



#### (2) 連携の目的

東日本と西日本の地域を情報ネットワークで結び、広範な地域で健康医療データを相互にバックアップする体制を実現し、今後生じうる大規模震災時にも、健康医療サービスの継続性を確保することを目的とする。

また、遠野市及び檜枝岐村が持つ震災時のノウハウ、香川県の医療 IT のノウハウの共有化を契機に設立する「香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化協議会」をベースに、平時の地域住民向け健康医療サービス向上を通じた地域活性化も目的とする。将来的には、日本全体の健康医療情報の相互バックアップ体制の実現を目指す。

### 2. 取組内容

#### (1) 協議会の設立

「香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化協議会」を設立し、構成員の役割分担、今後の事業目的を共有した。

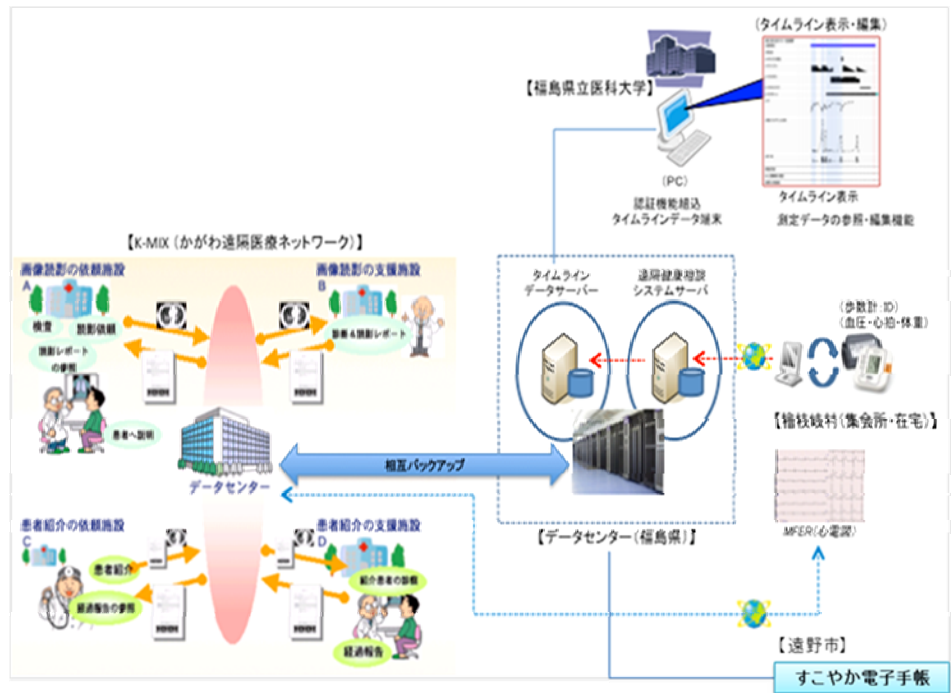
#### (2) データ相互バックアップ活動計画の作成

実証実験を通じ、技術的実現可能性を検証した上で、データ相互バックアップ活動計画を作成した。

#### (3) データ相互バックアップの実施

「かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX)」と「すこやか電子手帳」、「遠隔健康データ管理&タイムライン連携システム」相互のデータバックアップを行うシステムの構築を行った。

また、福島県檜枝岐村で実施している“拠点病院による心臓疾患のための村診療所への診療支援”に「K-MIX」の心電図 MFER データの伝送機能を導入し、患者及び医師等の負担軽減の利点化を確認した。





#### (4) BCPの作成・予行演習

東日本大震災時に蓄積した、遠野市の救援及び復興拠点としてノウハウ、新潟・福島豪雨時の全村孤立時等で蓄積した檜枝岐村のノウハウ、香川県等が持つK-MIXの運用のノウハウ等を共有し、大規模震災時を想定したBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)を作成した。また、作成したBCPを基に、震災時を想定したシミュレーションを実施した。

#### (5) 地域住民向け健康医療サービス向上を通じた地域活性化方策の検討

「香川、福島及び岩手大規模災害時広域相互支援・地域活性化協議会」は、医療データの相互バックアップの技術的検討を当初の目的とした協議会ではあるが、協議会名にも表現されており、将来的には地域活性化に向けた連携についても目的としている。今後、香川大学が中心となり、協議会メンバー自治体それぞれが有する健康医療サービス、及び地域活性化ノウハウをお互いに共有し、健康医療面も考慮した新たな地域活性化施策を検討していく場としても、本協議会を存続していく。

#### 活動(成果)の概要

「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」、「すこやか電子手帳」、「遠隔健康データ管理&タイムライン連携システム」相互のデータバックアップシステムの構築と活動計画を作成した。

また、協議会に参加している地方自治体間同士で、各自治体で実施している健康医療に関する取組事例や各自治体が抱える問題点などについて情報交換と意見交換を行った。



第2回協議会(平成26年1月)



糖尿病克服プロジェクト活動会(平成26年2月)

#### 1 緑のある自治体同士が、お互いのサーバの空き容量を融通し合うことで、医療データのバックアップにかかる行政コストを大幅にセーブ

従来、医療データのバックアップを遠隔地のサーバに取るという試みはよく見られたが、そのようなサーバを探すコストや、サーバを借りること自体のコストが、自治体にとっては大きな負担であった。またそのために、医療データのバックアップ化が進んでこなかったという一面もある。本事例は、緑のある自治体同士が、お互いのサーバの空き容量を有効活用することで、医療データのバックアップにかかる行政コストを大幅に削減できる可能性を有している点に新規性がある。

ただし、遠隔地サーバへの医療データ保存については、倫理面の問題や、自治体によっては越県してはならないと条例で定められている場合もある。このような制度面での課題の整理、解消も急務である。

#### 2 大学、病院、通信事業者等を中心とした技術的な検討を契機に、自治体担当者を巻き込んだ「健康医療まちづくり」のノウハウ共有の機会、さらには「顔の見える関係」に発展

本協議会は当初、医療データの相互バックアップの技術的検討を目的としていたため、大学、病院、通信事業者を中心とした技術的な議論が中心となっていた。しかし本事業(国土交通省事業)の目的である「地域活性化」要件にも対応すべく、協議会メンバー自治体それぞれが有する健康医療サービス、及び地域活性化ノウハウについて共有・意見交換を行ったところ、「岩手県は脳卒中がワースト1位であるため、本取組をその解消にも繋げられないか」(遠野市からのメンバー)、「檜枝岐村の地域健康支援の取組がとても参考になった」(三木町からのメンバー)等、自治体メンバーの協議会参加・継続へのモチベーションが向上した。

#### 3 多岐に渡る協議会メンバーの意思決定の迅速化等、協議会運営面での改善が課題

本協議会はメンバーが多く、協議会内の意思統一を図るのが難しいという特徴があった。大学が事務局機能を受け持ったが、その体制も十分とは言えなかった。今後の改善案として、協議会メンバーに地域づくりやアウトリーチの専門家といった「ファシリテータ」を迎え入れることが考えられる。

### 3. 今後の展開

医療データの相互バックアップについて議論しながら、協議会メンバー自治体が有する地域医療・地域活性化の課題も共有し、大学や民間企業の支援を得つつその解決に貢献する場として、協議会を存続していく。

## 平成25年度「広域の地域間共助推進事業」事例集

実施担当部局：国土交通省国土政策局  
受託機関：株式会社三菱総合研究所